

スーパーグローバル大学創成支援シンポジウム／第5回高等教育推進センターFD講演会 「高等教育の国際化と質保証—新時代に求められるグローバル人材育成とガバナンス改革—」

日 時：2014年11月22日(土) 13:00～17:00

場 所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス H号館201号教室

開 会 の 辞

村 田 治（関西学院大学 学長）

本日は「スーパーグローバル大学創成支援シンポジウム」にお越しいただきまして、ありがとうございます。本学は、平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援（タイプB：グローバル化牽引型）」に採択され、今回はその記念すべき第1回目のシンポジウムとなります。

今回のシンポジウムは、「グローバル化」がもちろん大きなキーワードではありますが、この後に報告がごございますように、目的は、大学改革、大学のグローバル化であると理解しております。その意味では、今後、日本の大学がどうしていくべきか、きょうは皆さんと一緒に勉強していきたいと思っております。

最初に、筑波大学教授で高等教育学会の会長である金子元久先生から「グローバル化と大学改革」についての講話を頂戴し、続いて、リクルート進学総研所長の小林浩様から「大学の国際化と我が国の人材育成」について、その後、本学准教授の江原昭博から「ガバナンス体制の構築とIR導入」、最後に文部科学省高等教育局高等教育企画課長の森見憲様から「高等教育政策の動向と課題について」をご教示頂きます。

講演に先立ちまして、本学のグローバル化、あるいは大学改革についてのご紹介をさせていただきたいと思います。小林様のレジユメにもごございますように、2011年のデータでは、日本の進学率は52%になっています。OECDの平均は、これも2011年のデータですがちょうど60%となり、一番高い進学率であるポルトガルは97.8%、次いでオーストラリアが95.7%となっております。高等教育研究の権威であるマーチン・トロウが、大学進学率が15%を超えると、大学はいわゆるエリートからマスに移行し、大学進学率が50%を超えると、マスからユニバーサルへ変化するとしています。

日本における進学率の推移を調べると、1969年に日本の4年制大学への進学率は15%を超え、2009年に50%を超えているというのが現状です。さらにマーチン・トロウは、ユニバーサル化について、幾つかのことを述べており、例えば、大学進学率が50%を超えたときに、大学教育の目的が、これまでの「知識と技能の伝達」から「新しい広い経験の提供」へ大きく転換を迎えると

しています。本日のシンポジウムにお越しになる際、お気づきになられたかもしれませんが、この講演会場の階下にコモンズ、いわゆる共同学習スペースを開設しています。本学では2013年度にコモンズを神戸三田キャンパスに開設し、2014年度に本日の会場である西宮上ヶ原キャンパスにも開設しました。また、11月末に新しく建てかえをいたしました中央講堂に、コモンズを増設しています。そういう意味では、トロウの言う「新しい広い経験の提供」、これが大学教育の大きな流れではないかと考えられます。

また、中央教育審議会においても議論されています高大接続の議論も関係しております。今回はセンター試験を単に試験方法を変えるのではなく、まさにセンター試験のあり方を見直すことによって、これまでの高等学校の知識の詰め込み型の教育を大きく変えていくことが提言されています。恐らく5年、10年もすれば、高等学校の教育が変わり、さらにそれを受けて大学教育も変わることが予想されます。いわゆるアクティブラーニングを高校で実践してきた学生が大学に来るようになると、現在のような大学教育で本当に満足できるのだろうかという意味で、5年後、10年後に、今までの大学教育の延長では、高校生から選択されなくなる大学がでてくる大きな岐路を迎えるのではないかと考えております。本学には千里国際高等部、中等部がありますが、そこでの教育はまさに欧米式で、例えば小学校4年生の授業を見学していて、ある女子児童がプレゼンをした児童に対して、「どこが悪かったのか一言だけ言いますと、ちゃんとアイコンタクトができていません。」などと発言していたことに驚きました。しかし、これが2年前に中央教育審議会でも答申に取りまとめられました、知識・技能の伝達ではなく、グローバル化として求められている、答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力等ではないかと思えます。大学を卒業しても、生涯学び続け、主体的に考える力を育成できるように、大学教育にグローバル化という形の改革が始まろうとしており、これから大学がどう変わっていくか、本学を含めて考える必要があります。

本日はこういったことも含め、皆様と一緒にここで勉強していくことができればと思います。皆様、本当にお忙しい方ばかりですので、きょうは本学までにお越しいただき、ご講演いただくことにお礼を申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

基調講演「グローバル化と大学改革」

金子元久（筑波大学教授・日本高等教育学会会長）

1. 大学における国際化の歴史

本日はこのような機会を設けていただきまして、ありがとうございます。

まず前置きから始めますが、基本的に、大学は国際的なものでして、大学ができましたのは13世紀くらい、独立国家ができる前になります。本日配付資料にある地図は、パリ大学の学生がどこから集まったかという地図ですが、ご覧のようにヨーロッパ中から集まってきていました。そういう時代が5～6世紀続き、そのうちだんだん国民国家ができるようになり、大学が設置されていきます。近代大学の最初の淵源はベルリン大学、いわゆるフンボルト大学と言われていきます。これは1810年にできましたプロシアの首都に設置されており、国の文化施設であり、国の象徴となる組織でありました。

今再び、大学は国際化の時代を迎えなければならなくなっています。関西学院大学は今年で125周年を迎えられるそうですが、同じミッション系の、例えば同志社大学や立教大学等は、かなり国際的な大学だと、一般的に言われていると思います。社会一般は、ミッション系の大学に対して、かなり国際的なイメージを持っているわけですが、実は調べてみますと、全国的には留学の比率は決して高くありません。イメージでは国際的な大学ではありますが、実はそうではなく、日本的な大学であると言えます。国際的なイメージを持っていることが悪いわけではありませんが、それらの大学においても、もう一度国際化をなし遂げなければいけない、そういう時代になっていると思います。ここからは少し、国際化というのは、世界でどんな状況かについて、話をしていきたいと思います。

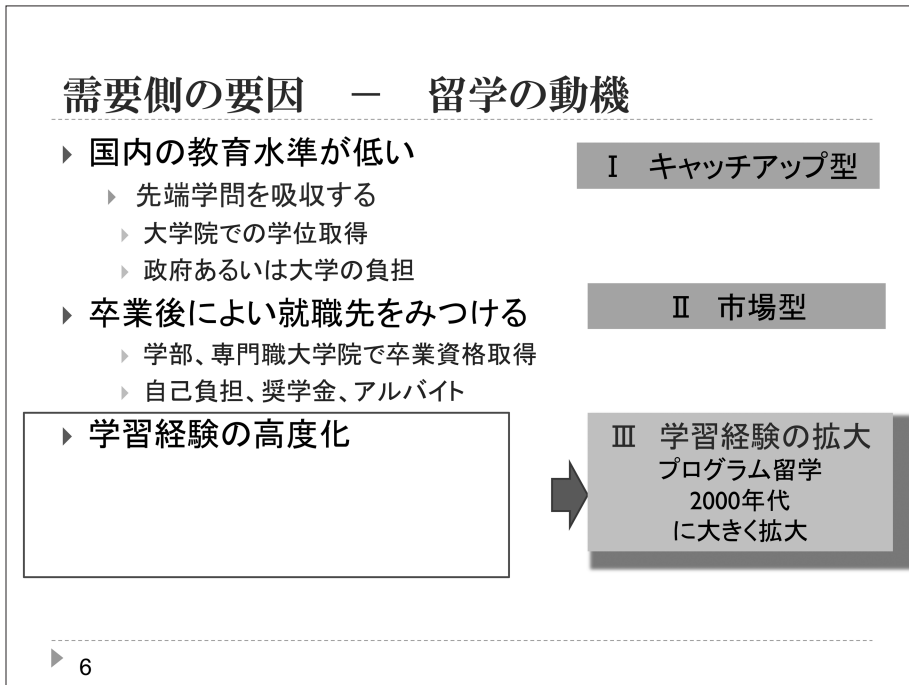
2. 学生の国際移動

学生の国際移動とは、端的に言いますと、学生が数としてどれくらい国を超えて移動をしているかということです。これはOECDの国際統計ではありますが、1975年くらいには、世界中で他国から来た留学生は約80万人でしたが、90年代後半以降から急速に増加しています。特に1995年になると、1975年と比べて2倍となっており、最近ではさらに拡大して、10年から15年で2倍ずつになっている状況です。

私はこの背景には、3つ要因があるのではないかと思います。1番目は需要です。要するに、他国の大学に行って勉強する必要があるかどうかだと思います。2番目は、大学側の受け入れ態勢があるということが重要だと思います。同時に学生の交流を支えるための制度的な枠組みと云いますか、プラットフォームという言葉を使ったりしますが、そういったものがあること

が、大きな要因となっていると思います。ただ最近、特に21世紀に入ってから留学生交流は、ただ留学が望ましいといった理念だけではなく、政策などのさまざまな要因によって、生じていることが重要な点ではないかと思います。そういった意味で、学生交流の拡大が、爆発的に起こっているというのが現在の留学生交流であります。

それぞれについて、どういうことが今起こっているのか少しずつお話ししてみたいと思います。まず、需要側の要因についてです。



留学の動機は、歴史的に見ると3種類ほどあります。1つは、国内の学術水準が低いので、先端的な学問を吸収する必要がある、あるいは大学院で学位を取得するということです。この留学形態は、通常自分で学費を負担するようなものではありませんでした。言ってみれば、「キャッチアップ型」の留学であり、日本も明治時代には、こういった留学が非常に大きな役割を占めていました。私は「キャッチアップ型」の留学が、今はそんなに多くはないと思いますが、日本政府は、つい最近までこういった「キャッチアップ型」の留学に対する需要が、非常にたくさんあると思っていました。

もう一つは、「市場型」の留学と言いますか、外国に留学することによって、よい就職先を見つける形態です。このタイプは留学先の国で就職することを想定している場合もありますし、あるいは留学した経験が、国内に帰ってから何らかのより良い就職のチャンスをもたらすといったことだと思います。言ってみればマーケットインセンティブが動機となっているわけです。

3番目は、学習経験の高度化を求める留学です。このタイプも、昔からありまして、イギリスではグランドツアーという言葉があり、貴族階級の子供が20歳くらいになると、見聞を広げる意味において、重要なものとなっていました。しかし、その機能は大学教育を通じて行われるようになってきました。言ってみれば「プログラム型」の留学で、これについては、我が国でも2000

年代の中ごろから拡大し、国際的にも拡大してきたと思います。なぜ、「プログラム型」の留学が拡大したかということは、後ほど申し上げたいと思います。

いずれにせよ、需要が拡大したのは、3つのタイプの需要が大きく拡大してきたと言えることではないかと思います。さらに重要なのは、それぞれの国でITによるネットワークができ、留学における地理的な制約が縮小してきたことも挙げられます。また、経済のグローバル化も重要な要因です。先進国での就業は、一昔前と比べるとはるかに容易になってきています。また、途上国が経済発展をしてきていることが、非常に大きいと思います。中産階級の所得が大きく増加し、子供を外国に留学させる経済的余裕が生じています。国際的な留学生の流動性の高さの多くの要因は、親の経済力が高くなってきていること、中進国で親の経済力が高くなってきていることだと考えられます。

次に供給側の要因としては、大学が学いろいろな国から学生を受け入れるということは、学術的な本能といえますか、アカデミズムの本能だと思います。学問はそもそもユニバーサルなものですから、いろいろな国から学生を受け入れて教育する、あるいは、外国人と交流をしながら、独自の発展をするというのが、大学の本能と言ってもいいのではないかと思います。

また、もう少し現実的な理由として、特に1990年代以降からの留学生の拡大については、授業料収入の拡大も視野に入れて、留学生を受け入れる大学がかなり多くなってきました。例えばイギリスやオーストラリアが挙げられますが、そういった経済的なインセンティブも大きかったと思います。さらに、教育プログラムの改革、留学経験を取り入れた教育プログラムが開発されたことも要因だと思います。

もう一つは、政策的な背景があります。日本政府による留学生30万人計画がありますが、その背景には国際援助や安全保障の問題があります。ただ、それだけではなくて、優秀な人材の吸収、あるいは直接的な経済的な利害も大きな役割を果たしてきました。

経済的インセンティブについては、まだ日本ではあまり問題になっていませんが、実は留学生の爆発的な拡大を受け入れるためには、非常に重要な要因になっているのではないかと思います。アメリカもそうですが、先ほどお話ししたように、特に英語諸国ではこの傾向が顕著であると思います。例えばイギリスでは、長く授業料を実質的に取らない施策をとっており、唯一、授業料を徴収できたのは外国人からです。例えば2008年の統計を見ますと、外国人からの授業料収入は収入総額の約9%です。これはイギリス国内の学生、あるいはEUからの学生からの授業料収入の半分に達するわけで、1割程度というのは、かなり大きな割合を占めているということになります。2009年の統計を見ますと、オーストラリアでは、外国人からの授業料収入は、大学収入の実に2割近くになっています。オーストラリアの一番の輸出額は鉱物資源ですが、輸出額上位に鉱物資源が3項目ほど並んで、その次が授業料収入になります。これを輸出と見れば、サービスの輸出といえるわけです。オーストラリアでは、政府からの収入が6割ぐらい、あとの2割ぐらいは外国人からの授業料収入になっています。

それだけ留学生が拡大するということは、やはりマーケットがそれくらいあるということだと思います。その時に、どのようにこの留学生を経済的な面から支えていくのかということは、これから非常に重要になっていくと思います。しかし、大学自体にどういう意義があるのか、どのような形で資源を確保して、どのような形で使っていくのかということは、国際化を進めて行く

上で日本の大学にとっても、重要な課題になるのではないかと思います。このように供給側でも非常に拡大する動きが出てきて、外国に対する行為だけではなく、大学側の経済的なインセンティブも、ある程度働いて、拡大してきました。

もう一つ重要な点は、プラットフォームといいますが、需要と供給をどう結びつけるかということです。一番この結びつきが強いのは、やはり歴史的な背景から、植民地国と宗主国との関係です。それは社会システムで共通の言語や文化を共有することによって利益が得るといふ、社会学者の世界システム論のような議論がありますけれども、そういったことの1つの側面が、留学や国際交流にもあるのだと思います。

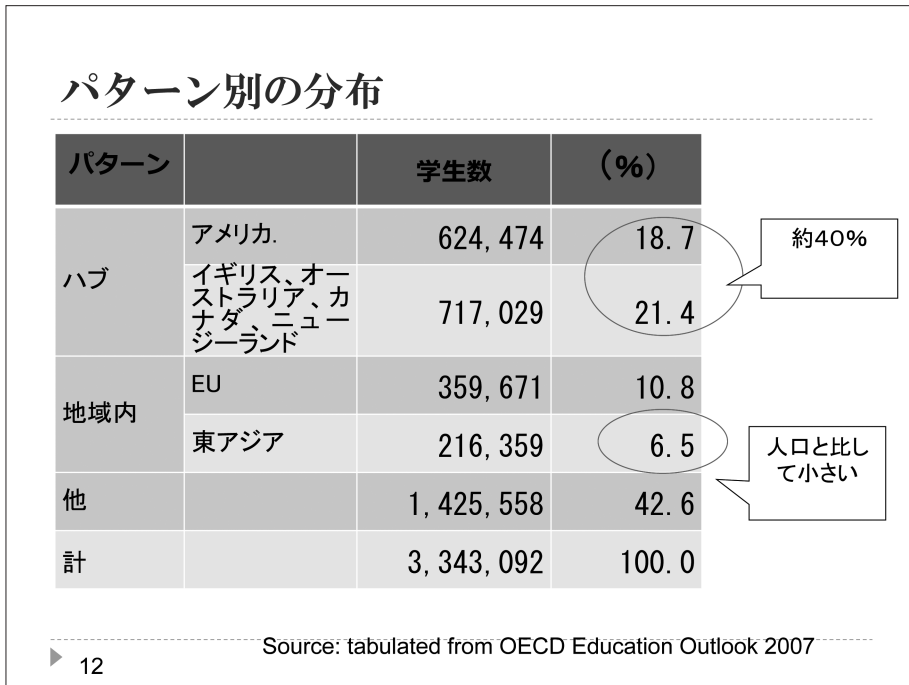
ただ、もう一つの側面として重要なのは、政策的に意図的に形成された地域機構があります。ヨーロッパで形成されてきましたERASMUS計画、これはEU域内で学生の総合交流を促進するためにつくられたものです。これは戦後ドイツにとって、国際的な社会の中での役割をつくる上で、非常に重要なスキルだったのではないかと思います。EUはもちろん、ERASMUS計画はヨーロッパ全体でつくられたものですが、中心となって活躍していた人たちはドイツ人が多いと思います。ドイツにとって、ヘゲモニーが一旦破れた後に、構造的な枠組みをつくることは非常に意味があったと思います。今になってみると、これは非常に成功しています。

ちょっと話は先走りますが、日本でそれをできているのかという疑問があります。ヘゲモニーを失った後で、それにかわる地域的な枠組みをつくってこられたのか、特に東アジアとの経済的な関係として、アメリカ、あるいは中国、韓国など、それらの国をまとめる紐帯ができてきたかという、かなり疑問ではないかと思います。

今、言ったことをまとめて、世界全体で学生の留学がどのように起こっているかについて説明をします。私は3つあると思いますが、1つ目は「ハブ」といいますが、要するに世界から留学生を吸収する国があります。アメリカ、イギリス、オーストラリア、基本的には英語圏が考えられます。これらの国は、旧植民地か新植民地として、英語を共通コミュニケーションツール、相互共通文化として、世界中から学生を集める位置付けです。もう一つは「地域内」があります。これは政府が政策的に地域内と学生の流動を支える位置付けです。最後の一つは「地域内の融合」です。東アジアにもありますが、これは量的に非常に少ないです。OECDの統計から調べてみましたが、量的には今のパターンに分けていきますと、世界中で起こっている学生の移動は、大体4割ぐらいいはハブへの吸収、要するに英語圏への吸収です。1割ぐらいいはEU域内、東アジアは6.5%、東アジアの中での流動がありますが、人口と比較すると小さいと思います。

2007年のデータで古くなりますが、この時点では、基本的には東アジア、中国ないし韓国から日本への留学が多くなっています。しかし、これは急速に変化してしまっていて、日本への留学は頭打ち、少し下がり始めていると言われていています。かわりに、東アジアから例えば中国への留学がかなり増えてきていますが、実際、東アジアの中での流動性は余りありません。例えば、日本から中国、韓国に留学に行くのは非常に少ないです。いろいろな政策的な試みは行われていますけれども、東アジアにおける地域的な枠組みをつくることに成功していません。

これは先ほど申し上げたように、ヨーロッパの大学などと比較しますと、戦後の新しい枠組みをつくるのが日本は上手くいかなかったからだと考えられます。中国から学生を受け入れるようなところでは、確かに量的には一時的に多くなりましたが、学生の送り出しを含めた総合的な



枠組みをつくるという構想が、つい最近に至るまでできてなかったところも非常に大きいと思います。最近の統計を見ますと、世界各国から中国に行く留学生の数が、日本へ留学する数を大きく上回っています。こういう意味で、日本はかなり今、世界の趨勢の中で取り残されているといえます。その中で日本は、これから世界の国々の中で、どういう形で世界の流動性の中に参加していくかということが問われていると思います。

3. 日本の現状

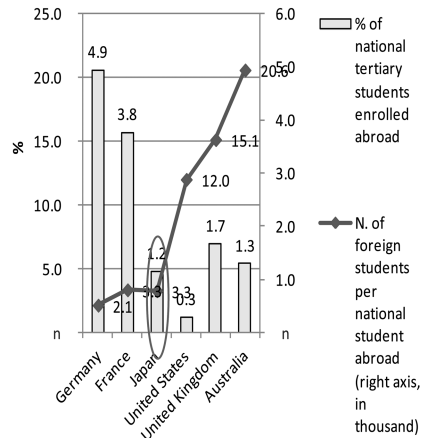
それでは日本の現状はどうだということですが、日本の現状は、先ほど申し上げた通りです。以下の図は、棒グラフが学生の「送り出し」、折れ線グラフが学生の「受け入れ」、それを自国の学生数の比率で示したものです。ドイツ、フランスは「送り出し」が「受け入れ」を上回っています。ドイツは学生の約15%から16%が留学生です。日本の平均が大体7%ですから、倍ぐらい違います。もう一方で、アメリカ、イギリス、オーストラリアは、「受け入れ」は非常に多いのですが、「送り出し」は少ないです。要するに輸入超過の状態です。

日本はどこにいるかといいますと、「送り出し」も「受け入れ」も少ない状態です。先進国ですが、両方とも少ないのが現状です。

以下の図は、四角のマーカーのグラフが、日本の大学に来て勉強している外国人の学生数で、「受け入れ」の数になります。これは、政府が10万人政策、30万人政策をとってきたことも、ある程度影響されたのかもしれませんが、増加してきました。ただし6割は中国からの留学生であり、非常に偏っています。その大きな理由は、中国で進学需要が非常に高まったにも関わらず、中国国内の大学の収容力が足りなかったからです。しかし、この状況は大きく変わります。中国

先進国のパターン

- ▶ 受け入れ
 - ▶ アメリカ、イギリス、オーストラリア
 - ▶ 英語国
- ▶ 送り出し志向
 - ▶ ドイツ、フランス
 - ▶ EU域内
- ▶ 日本
 - ▶ 送り出し、受け入れ
 - ▶ とともに低い



Source: OECD Education at a Glance 2012, Table C4.5

▶ 14

でも18歳人口が一人っ子政策で大きく減少し、一方で、大学の数は大きく拡大してきたためです。急速に今、中国でも大学の過剰供給となり、進学需要もなくなっていきます。このままでは、日本に留学してくる学生数は、これから大きく減少する可能性が高いと言えます。

菱型のマーカーのグラフは、「送り出し」です。これは1990年代から2000年代まで、ある程度増加をしてきたのですが、21世紀に入ってから、むしろ減少しているというのが現状です。特にアメリカに留学している人たちが減っています。全体で、80万人から60万人ぐらいと約3割減っています。なぜかということですが、よく言われますのは、若者が内向き志向にあるということです。しかし、私は必ずしも内向き志向という理由だけではないと思います。なぜかということ、もう少し考えてみる必要があります。

さっき、私は留学生が外国に行くとき、3つの要因があると申し上げました。1つは「キャッチアップ型」です。要するに自国で教育機会がなく、あるいは外国でしか学べない学問分野がある場合です。2番目は「市場型」で、これは経済戦略ですから、外国に行って研究したことにより、外国で就職する、あるいは日本に帰ってきてから、何らかの利益があって留学する形です。3番目は「プログラム型」の留学です。「市場型」のような、直接的な経済的利害ではなく、人間としての経験、もう少し広い意味での教育の形態です。私はこの3つの型の需要は、経済発展の時期によって違ってくるのではないかと思います。

1つ目の「キャッチアップ型」の需要は、お金をある程度支出した上で、外国で先進的なことを学んで帰ってくることができる時期です。日本で言えば、明治時代がそれにあたります。「キャッチアップ型」の需要は、自国の経済が発展するにつれて、だんだんと下がってきます。2番目の「市場型」ですが、経済的なインセンティブを元にしており、経済発展をすると、自分

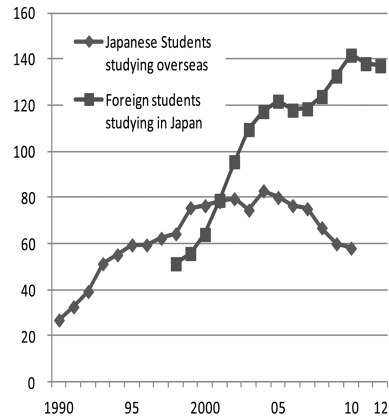
日本 — 学生交流の停滞

▶ 受け入れ

- ▶ 2000年代に増加
- ▶ 63% は中国から
 - ▶ 中国の国内での超過進学需要
 - ▶ これから減少

▶ 送り出し

- ▶ 2000年代に入って減少
- ▶ アメリカへの留学は半減
- ▶ なぜか



Source: JASSO and School Basic Survey, various years

▶ 15

でお金を出して、アメリカやオーストラリア、イギリス等に留学をさせることが可能になりました。例えば中国では家庭所得が上がったことによって、外国に子供を勉強に出せるようになりました。最初から奨学金がある学生はほとんどいないわけで、先ほど申し上げたようにイギリス、オーストラリアの大学は、留学生が財源なわけですから、やはりお金がなければ学生は入学することができません。そういった学生たちが、経済発展が段々と進むにつれて多くなってきます。しかし、その動きは自分の国が豊かになってくると、直接的な利益はそれほどなく、外国に行ったことが、そのまま直接利益に繋がるわけではありません。例えば日本の学生が多分そうだと思いますが、自分の国が豊かになると、直接的な利益を求めて外国に留学しようという動機は少なくなってきます。

3番目の「プログラム型」ですが、教育経験を積むという需要は、段々と拡大していくと考えられ、いろいろな意味において、豊かで幅の広い教育経験を積むということが、求められてきます。

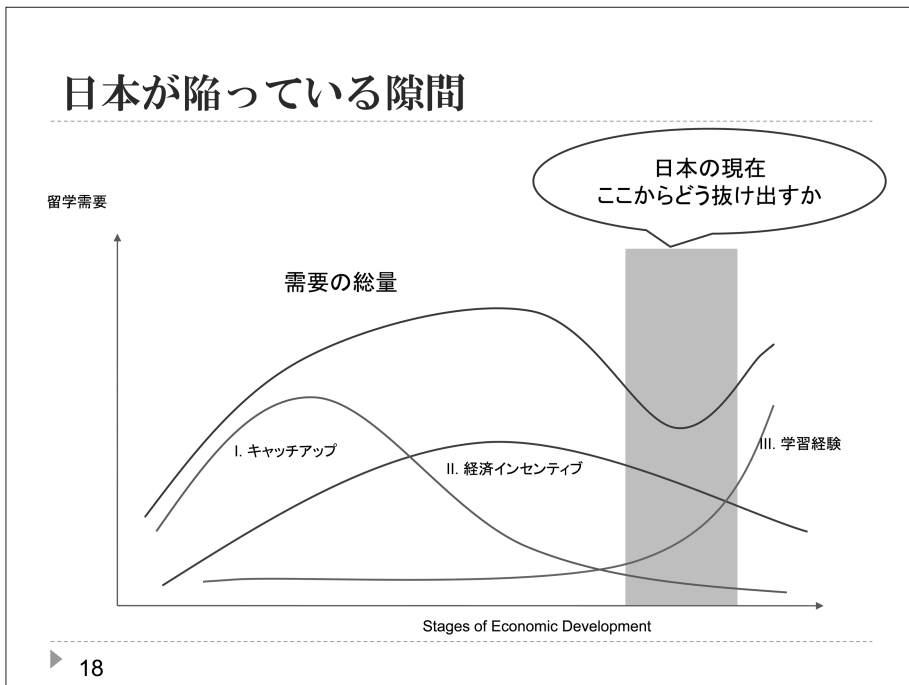
それではこうした点からみると、日本の現状はどうかということですが、「キャッチアップ型」の需要は、ほとんどなくなってきています。アメリカの大学院に行ったら学べて、日本の大学院では学べないということはほとんどなくなっており、少なくとも大学院博士課程ぐらいまでのレベルであれば、余りなくなってきていると思います。

2番目の「市場型」ですが、日本国内の生活水準は非常に上がってきています。よく日本は内向き志向だと言われますけれども、日本国内で暮らしていれば、一定の収入を得られて、しかも、ある程度、安心して暮らせますので、日常の暮らしの危険性やリスクを考えると、日本で暮らしていくことは、決して世界の国々と比べて悪いことではないと考えられます。それから、留学経

験は必ずしも就職に結びつかないということもあります。よく留学を経験していると就職ができるというようなことを言われますけど、やはり日本の企業は、終身雇用がまだ崩れていませんから、一生を通じて使える人が必要です。そのためには、人格面が重要で、単に英語ができる、それだけでは就職の条件になりません。

大卒の社会人16,000人ぐらいにアンケート調査を行いましたけれども、英語がある程度できるということが、賃金に与える影響は非常に小さいという結果でした。思っていたよりはるかに小さいです。それから、よく国際化は英語だ、英語を学ぶことだと思っている方が多いですが、実は日本の大卒者の中で、日常的に英語を使っている人は、7%ぐらいです。たまに使う人を入れても15%です。学生が英語を勉強していないのは、実はかなり合理的なものかもしれません。局面的には、少なくとも国際化は直接的な利益をもたらすわけではないのです。もう一つ、日本の学生は外国で就職したいと必ずしも思っていないと思います。外国の企業は、はるかにリスクが高く、常に危険にさらされています。こういった意味で、キャッチアップの需要と経済的なインセンティブの需要は下がってきています。

3番目の「プログラム型」、学修経験といいますか、国際化することで外国に、あるいは外国人たちと交わる、もしくは日本の中で外国人学生と交わることは、多くの経験や様々な考え方を得ることがありますが、これは停滞しています。その一番大きな理由として考えられるのは、国際化が大学の教育プログラムの中に明確に組み入れられているわけではないからです。外国語学部とか国際学部とか、学部として設置しているところはありますけれども、普通の大学で普通の授業をする中で、国際化がどういう意味があるか、それを明確に位置づけている、教育プログラムの中で重要なコンポーネントとして入っている大学はまだ非常に少ないと感じます。そういった意味で、国際化の経験が必要だということを、必ずしも大学がメッセージとして学生に伝えられ

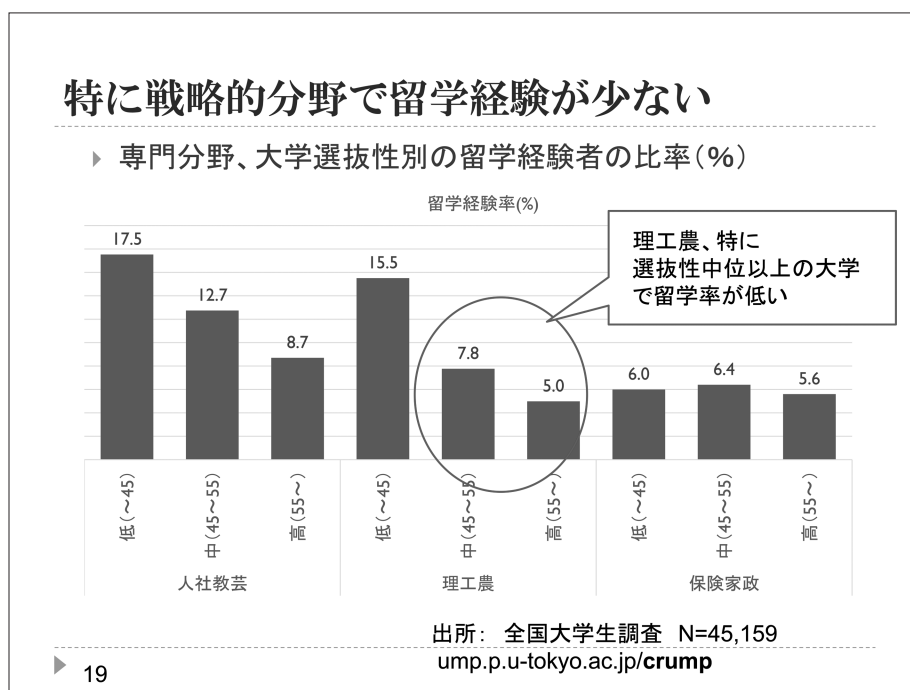


ているわけでもありません。今のところコストが高いという問題もあります。コストが高いのはなぜかと申し上げますと、日本の大学は一方的に送り出していて、交換留学、ミューチュアルの関係になっていないからです。

そうしますと、日本はどこにいくかという、3つの需要を組み合わせると、需要の総量を見ますと、「キャッチアップ型」と、「市場型」つまり「経済インセンティブ型」が、日本では下降しており、それに代わる需要は、「プログラム型」、要するに学習経験を豊かにすることが必要だという認識です。そうすると、いわゆる留学生が減ってきます。ある意味では、日本は一種のトラップに入っていて、新しい成長の段階に入る前で、このトラップから抜け出せるかどうかのポイントになると考えられます。

最近、台湾でも同じ状況に陥ってきています。日本は、ある意味では新しい段階にこれから移っていかないといけない段階だと考えます。それがどのようにして移っていくのかということが、これからの重要な課題であります。

もう一つ、日本の現状としてかなり問題のあることがあります。以下の図は、私どもが実施しました日本の大学生約45,000人を対象とした調査で、留学経験のある人を調べたものですが、専門分野別、人教芸、理工農、保健家政、それから入学偏差値で調査しました。



そうしますと、理工系の留学率が低い結果となりました。また、一般的に、選抜性の高い大学ほど留学比率が少ないこともわかりました。これは選抜性が低い大学は、学生も含めて努力をされている結果だと思えますが、選抜性の高い大学の外国留学経験が少ない結果となり、しかも理工系が少ない結果にもなりました。これは、日本のこれからの経済発展といえますか、人材活用といった面で非常に大きな問題です。いわば戦略人材で国際経験が乏しいということになるわけです。

ある意味で、日本のおかれている状況は、この日本の経済社会全般の状況を反映しているわけです。今までは、一部の人たちが留学をしていて、選抜性の高い大学の学生たちにとって留学は、経済的インセンティブが働かないので、むしろ国際的な交流が弱まってしまう結果となります。ここから抜け出す道は、自明ではないと思います。アメリカ・英語圏は、英語という重要なツールがありますし、実際に国際的な経済の一種のヘゲモニーを含んでいますから、そこで得た知識、あるいは英語という言葉は、日本人にとって非常に利益があることは自明です。実はアメリカ・英語圏も、自国からも外に出ることが非常に必要だという動きが強くなってきています。留学生の受け入れについては、アメリカ・英語圏よりも、ある意味では日本語の特性が中国から留学生を受け入れるときの1つの魅力になっていましたが、これはそのまま通用するわけではなくなってきています。

もう一つは、ヨーロッパのモデルがあります。政治的に、今のグローバル社会の中で生きるためにヨーロッパ諸国が考えた、戦後に秩序をつくる上でのEUの中での1つの軸としたのがERASMUS計画です。これも非常にいいモデルだったのかもしれませんが、日本がこれを東アジアで作ることは大きな課題です。しかし、これまでの遅れをどう取り戻すのか、が政府にとっても大学にとっても大きな問題です。

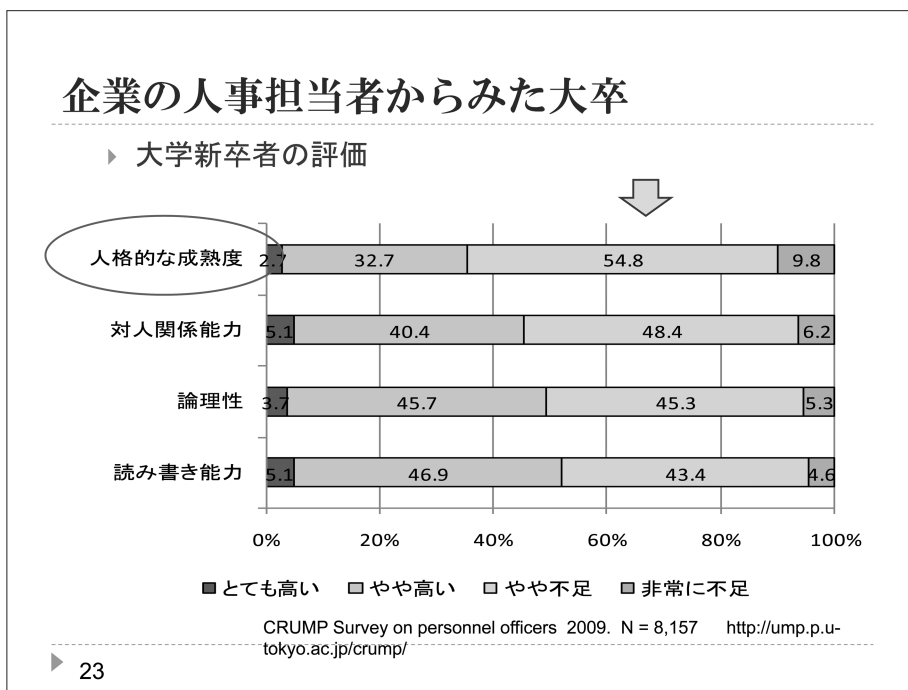
4. 課題

これからの課題についてですが、村田学長のお話にもありましたが、今、日本の4年制大学の就学率は5割を超えています。高等教育全体、専修学校、短大を入れると、7割の人たちが大学、あるいは高等教育機関に進学しています。そういう意味では、いわゆる大衆化と言われる、ユニバーサル化の段階であります。

ユニバーサル化で一番何が問題になるのかということですが、いろいろなことがあると思うのですが、よく言われるのは学力、それからコンピテンスの問題です。以下の図は、私どもが約8,000の事業所に対し、大卒の新卒者には何が足りないのかを評価してもらったものです。

一般に読み書き能力、論理性、対人関係能力といったもの、いわゆるコンピテンスと言われるものが足りないということが言われています。しかし調査してみると、それが足りないと言う人もいますが、むしろ高いと言う人もいたりして、概ね半々の結果でした。ところが、一番評価が低いといえますか、ネガティブなのは人格的な成熟度です。これは約3分の1が高いと回答しており、不足だと言っている人が7割近く回答した結果になりました。

私どもにとっても意外でしたが、いろいろと考えてみますと、これはかなり実態に沿っているのかもしれませんが、よく言われますのは、就職しても、大卒で就職する人が大体7割ぐらいですが、3年経つと3割が退職するという状況です。これはブラック企業の問題等も言われていますが、自分が働くことと社会の現実が一致しないということに、大きな原因であると思います。それは必ずしも悪いこととは言えないかもしれませんが、しかし、自分が何であるのかということについて強い信念、広い視野に立った信念といえますか、そういった見方ができていないということが、企業の人からも見えるということだと思います。これは、実は大学入学時からの問題であって、大学入学時に自分のやりたいことがはっきりしている人は、大学入学者の約6割で、約4割つまり、半数近くの学生は、自分は何をしたいのかよくわかっていません。そういった人た



ちが、大学在学中にどういう変化をしているかといいますと、かなりの人は、自分は大学入学時に何をしたいのかははっきりしないけれども、大学で見つきたいと言っています。

ところが、大学で4年を経過して、卒業時に何をしたいのか明らかにしたいという人は、結局、自分を見つけられないというところに変化しています。結局、大学卒業後に何をしたいのかははっきりしている人は6割ぐらい、入学時も6割ですから、ほとんど変わりません。大学自体が学問を身につけさせると同時に、人格的な成長を遂げさせることに必ずしも成功していません。それは大学に入学するまでの問題も、もちろんあります。今の子供は均質な社会の中で育っていますから、余り異質なものに遭遇したことがありません。だから、自分の存在も客観的に掘り下げて、洗い直すチャンスが余りないと思います。

そういうことを考えてみますと、学生が外国に行くことは、必ずしも外国語を身につけるとか、あるいは専門的な知識を身につけることではなく、むしろそういう学生に学習の意欲をつけさせることではないかと思います。そのためには、いろいろな方法があると思いますが、1つの非常に有効な手段として、外国で勉強することで、外国ので異なる考え方、社会の理を経験させることが有効ではないかと思います。現代の学生の問題は、生活経験の狭さや浅さ、あるいは切実な体験がないことです。体験がないことにより、達成のモチベーションが低迷する、あるいは、大学での学習行動が拡散してしまって、自分の目的意識を持ち得ない状態になってしまうのではないかと思います。

これに対して短期留学、例えば1年ぐらいの短期留学を経験することは、異文化を理解する、あるいは言語とコミュニケーション能力の素地をつくる、あるいは異なる生活や社会を体験することにつながく。こういった経験が非常に大きな出会いを持つのではないかと思います。留学と

というのは、ただ単に英語や他の外国語を身につける、あるいは専門的な勉強をするだけではなくて、やはり人格的な成長をさせる上において、非常に大きな意味があると思います。言ってみれば、自分を問い直すことによって、自分が勉強することにどういう意味があるかということを知り直すことになります。日本の学生は、豊かな社会になったからこそ、こういった外国への留学経験に意味があるということが重要なことではないでしょうか。

実際、留学した人が留学経験のない人と比べて、どの程度大学での学習に対して違いをもたらすかを統計的に調査しました。人文社会、理工農、健康関連、3つの領域で調べてみましたが、学習時間は留学経験ある人のほうが多い結果になっています。留学生は、ある程度、意欲を持っており、意欲があるから留学している、そういった関係があることは、少なくとも事実だと思います。例えば、グループワークに積極的に参加すると、将来像が不明確であるという結果は、マイナスになります。

また、自分の在籍する大学に対する不満は高い傾向があります。留学することによって自分の大学に不満がふえるということは、非常に良いことではないかと思っています。東京の有名な大学での話ですが、アメリカの州立大学に1年間留学して帰国すると、全然授業が違ふと感じたそうです。ぼそぼそと喋っていて、学生を勉強に向かわせる姿勢が感じられない、こんなことを言っていました。一般的な感じはそういうところにあるのだと思っています。やはり国際交流は、そういう意味で外からの目を持ち帰ることが非常に重要であります。日本の大学の先生方はアメリカに留学をしたり、研究経験を持っている人も多いですが、大体大学院しか経験してないので、学部のことは余り知りません。実際に学部での授業を経験してきた学生が一番そういうことを知っています。そういう意味において、学生交流は、実は日本の大学の中からの批判をつくり出す非常に重要な手段なのではないかとも思います。

次に、留学経験をした人は非常に意味があったと言っている人が多くて、大体3分の2が、意味があったと回答しています。意味がなかったという人は1割ぐらいです。しかも、先ほど選抜性の高い大学に留学経験者が少ないと言いましたが、実は満足度に関しては、選抜性の高い大学の学生の方が、はるかに高い結果となっています。準備をしっかりとせうえで、留学をさせれば、それだけの成果はあると思いますけれども、今のところそういった学生の潜在的な需要を満足させているわけではないと思います。

もう一つ重要な点として、今までは、教育の問題についてのみを申し上げてきましたが、研究面でもかなり大きな制約となっていることです。日本での発表論文数の変化ですが、文科省の科学技術政策研究所の報告書によりますと、1993年から2008年までの発表論文件数のイギリス、ドイツ、フランス、中国、日本の比較ですが、日本の発表論文数は2000年代の初めまで成長率が高く、アメリカに次いで2番目でしたが、その後、急速に順位を落とし、中国にも負けています。ここでの特筆すべき点は、日本は国際共著論文が非常に少ないことです。その伸びが非常に少ない結果となっています。実は、イギリスやドイツ、フランスはこの部分が増えています。国内の研究者だけで書いた論文は、それほど変化はありませんが、国際共著論文が拡大している結果になっています。中国でも最近では国内論文が増えています。かなり国際共著論文が増えています。

次に OECD の報告にある、国際的な共著論文数が、どのようなネットワークで執筆されてい

るかを1998年と2008年を比較したのですが、アメリカを中心として、イギリス、ドイツ、日本がある程度大きな存在であって、その間に、ある程度の協力関係があるというのが1998年でした。2008年になりますと、アメリカは拡大して、中国が飛躍的に拡大している。しかも目立ちますのは、ヨーロッパ各国間の国際協力の共著論文が非常に大きく、強くなっており、今度はアメリカとの間に協力という形で国際的なネットワークができあがっています。中国もアメリカとの関係がかなりできています。ところが日本は、アメリカとの関係において、少し増えているものの、ほとんど変わっていません。非常に孤立してしまっている結果になっています。韓国もまたアメリカとの関係は強い国であります。このように考えてみますと、日本にとって国際化は、望ましい、望ましくないの問題ではなくて、国際化を図らないと世界中のネットワークの中に置かれるという、非常に切実な問題が、この10年ほどの間に急速に進行しているということです。それはもちろん研究者としての教員や大学院生、それから学生がどのような形で国際的な経験を積んでいくか、そういったことが、非常に大きな問題だということを示しています。

5. まとめ

国際化は、日本の社会がグローバル化時代にはいったために大学が新しく取り組まなければならなくなった課題としてというよりは、むしろこれまでの日本の大学が持ってきた問題点を克服するための契機としてとらえるべきだと思います。

現在の学生にとって、直接的な深い体験が少ないので、「送り出し」は、異文化体験が自分自身に対する問い直しにつながるので、人間的な成長にとって非常に重要です。要するに、新しい社会で学生を成長させるためには、国際化は非常に重要なステップだと思います。大学院生にとっても国際化は、1つの大きな飛躍になるきっかけになると思います。それはなぜかというと、日本の大学院は、非常に細かく専門化されており、海外から帰国した大学院生が感じるのは、外国のほうが研究の幅が広いということです。もう一つは、日本の細分化された社会では、細分化された中だけで話ができしまいますが、外国へ行くとそれは通じません。ある意味では、幅ができないと良い研究ができないことになります。そのことは、今後研究を進めていく上で、重要な視点になると私は思います。

また、大学院改革が一つの課題となっています。そのために文科省は、大学院 GP 等いろいろ実施しています。その背景には日本の大学院では、専門性の狭さといえますか、早くから特定の研究テーマに深く入り過ぎるために、研究能力の幅が狭くなる。そのために、大学院生の就職先が少なくなって、大学院を志望する学生が少なくなるという現象があります。それを克服するためには、国際的な視野や経験を拡げることが意味のあることではないか。

次に「受け入れ」の問題ですが、これまでの留学は国際化について、学生に対しては「送り出し」しか考えられていませんでした。しかし、日本の良い学生を良い大学に送り出すためには、学生を「受け入れ」なければなりません。ここがあまりよく認識されていないと感じます。アメリカのかなり多くの大学からは、一定の学生を受け入れるかわりに、自分の大学の学生を受け入れてくれと言っています。これまでアメリカは留学生を受け入れてきましたが、アメリカからの留学生の「送り出し」の需要が、急速に増加しています。アメリカもやはり、日本と同じような問題を抱えています。海外に留学することが、教育的に非常に重要だということがアメリカでも

意識されてきています。その「送り出し」先はどこが良いのかということになりますが、日本の大学では、まだ「受け入れ」の態勢ができていません。これは非常に大きな制約となっています。

そのためには、外国人学生に評価されるような、あるいは外国の大学に評価されるような高質な教育を提供することが、不可欠な条件になるわけであります。日本人の学生とともに、外国人学生たちが授業に参加することで、大学の雰囲気を変えていくでしょうし、あるいは日本の大学のあり方を変えていくと思います。私は、前に東京大学に在籍しておりましたが、東京大学で外国人の学生を受け入れることはありますけれども、先生は外国人の受け入れを積極的ではないという話があります。なぜかという、英語で授業するのは、それほど問題ではないようなのですが、外国人向けの授業をすると手間がかかるから嫌だということです。では、日本人の学生を対象にしている授業はという疑問が浮かびますが、手間のかからない授業をやっていいのかということになるわけです。やはり外国人の学生を「受け入れ」ということは、日本の大学を変えていく大きなきっかけになると思います。そのためには、交換教育プログラムとして体系化し、受け入れ体制を見直さなければいけないと考えます。

学士課程や大学院教育の見直しが言われています。留学生の「送り出し」や「受け入れ」により、これから日本の大学でコンフリクトが生じてくるのではないかと思います。なぜコンフリクトが生じるのかというと、留学生を「受け入れ」たり、「送り出し」たりすることによって、今までの日本における大学教育のプラクティス自体を見直さなければならないからだだと思います。特に理系を中心にゼミナールや卒業論文、研究室を中心としたパーソナルな小集団において、教員と学生との接触に意味があるという授業をしていますと、外国人の学生を受け入れることは難しいと思います。今までの大学院生については、比較的サポートをできていたという側面もあるのですが、学部学生をかなりの規模で受け入れるとすると、今までの小集団型で、学生とコミュニケーションが取れていれば良いという形の授業では、対処できないということになると思います。体系的に設計、実施される授業が必要となります。

京都にあります有名な国立大学で、UCLA との交換留学を行っていました。受け入れた学生に対しては、有名な先生方が、一人一回ずつ日本の文化について話をする15回の授業をやったそうです。しかし、UCLA から見ると、この授業は大学授業としては認められないということで、交換協定がダメになりました。日本の大学としてみれば、こんな有名な先生が味わいの深い授業を、しかも15人も揃える授業のどこが悪いのかと思うかもしれませんが、外国人学生としてみれば、何を全体として企画している授業なのか全然わからないということです。あるいはその大学の授業は、日本人学生だってわかっていなかったのかもしれませんが。基本的に日本の授業のやり方自体を考え直す必要があると、私は思います。

もう一つ基本的な問題として、日本の大学は学部、学科を単位としていますが、外国人の「受け入れ」については、学部、学科で対応することは非常に難しいと思います。例えば法学部に外国人の学部学生を受け入れられるかということ、それはかなり難しいわけです。全学的な教育プログラムが必要になります。結局、これが大学教育のガバナンスの基本にかかわる問題になってくるのです。学士課程というものが、学部の教授会だけで完結する体制で支えられるのか、ということに疑問であります。申し上げたようにミクロに見れば、授業のプラクティスあるいは全学的な教育課程について、基本的に考え直さなければいけない、これから非常に大きな問題だと思

います。文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」プログラムを実施するためには、大学の組織のあり方自体を考え方を見直さなすことにつながる。そうしなければ、各大学が設定した数的目標を達成できないのではないかと思います。

結論としては、グローバル化は国際化に対応するという問題ではなく、いかに国際的なネットワークに参加するのかということだと思います。それは結局、大学自身が今までのあり方を変えていくきっかけとなり、これが国際化ということの非常に大きな意味です。日本の社会全体もある意味そうだと思います。終身雇用を中心とした企業のあり方、これもやはり何らかの形で、変化を求められています。アメリカ型にすぐなるかどうかといえば、私はそうはならないと思います。しかし、かなり抜本的な考え方の違いや変化が求められます。国際化というのは、日本にとってはある意味では、非常に大きなチャンスでもあります。社会を変える、大学を変える、1つのチャンスだと思います。これをどう活かすか、それが日本の大学に対して問われているのだと思います。

御清聴ありがとうございました。

話題提供「大学の国際化と我が国の人材育成」

小林 浩（リクルート進学総研所長）

ただいまご紹介にあずかりましたリクルート進学総研所長で、「カレッジマネジメント」編集長の小林です。今日はよろしくお願いたします。

大学の国際化と我が国の人材育成というテーマですが、私はいろいろな現場を見てきたり、ステークホルダーへのアンケート等を行っておりますので、そうした外の目線から話題提供させていただきますと思います。

1. 2020年マクロ環境変化と高等教育期間への影響

まず最初に、将来に向けて、2020年のマクロ環境の変化と高等教育機関への影響というところをまとめております。

日本の人口は減少していますが、世界、特にアジアはこれから増加していくということで、企業は市場を求めて海外、特にアジアに出ていき、国内労働市場は縮小していくと言われております。

国内の雇用は、産業構造の変化により、製造業からサービス業を中心に増え、分野も複合化していきます。製造業がなくなるのかというところではございませんで、産業構造の高度化により、工場の生産工程が専門技術者に移っていきます。新しい成長分野としては、ヘルスケア、新しいエネルギー、クリエイティブ産業等が言われており、サービス業が拡大していくと、女性の就業機会が拡大すると言われております。

それから、アジアからの留学生が増加と言われておりまして、先ほど金子先生のお話にもありましたけれども、現在、世界の留学生は約300万人と言われておりますが、2025年には700万人に拡大すると言われております。その7割ぐらいがアジアで動いていくと予想されており、このアジアの留学生をどのように獲得するかというのは1つの戦略的な選択肢になってくるかと思っております。

製造業からサービス業に分野が移っていくところでは、中高年層、特に男性のキャリアチェンジが必要となってきます。キャリアアップは社内で上に上がることですが、ほかの職種、会社に移っていくことをキャリアチェンジと私どもでは呼んでおります。

そうなってくると、高等教育機関には、5つぐらい影響があると考えております。

こうした成長分野を学部、学科などに取り込みができていくかどうか。あるいは、今日のテーマでありますグローバル化に対応できる人材育成ができていくかどうか。あるいは、女性の就学の機会やキャリア支援に寄与するような仕組みがあるのか、それからアジアからの留学生の受け入れ。それから、オフショア、海外に出ていく戦略です。オフショアは、大学では余りうまくいっていません。どこがうまくやっているかというところ、専門学校です。

たとえば、ある専門学校ではベトナムに簿記の学校をつくって、複式簿記を学んだ子がハノイ

の工業団地に就職していく。あるいは、ベトナムに美容師の学校をつくって、経済発展に伴って、きれいを学んで社会に出ていく。あるいは、ある調理師学校は、タイに和食の学校をつくる。つまり、昔は高度成長期にメーカー、製造業がやっていた技術移転を、今は専門学校が文化の移転、クールジャパンの移転ということで海外に進出しつつあるのだと思います。

もう一つが、社会人の学び直しです。大学は今、ロースクールを中心に大学の社会人教育は大変厳しい状態になっていますが、専門学校は1割以上、社会人を取り込んでいるような状況になっております。

2. 高校生の海外志向

このような状況において、これから大学に入ってくる高校生の海外志向について、リクルートの高校生の調査からまとめております。

まず、高校生にグローバル化について、「どう思いますか」といった単純な質問をしてみました。すると、グローバル化は自分には関係があると答えた子は7割ぐらいに上っています。もう一つ、外国語を学ぶ必要があるかという、何と82%です。大学を志望している高校生だけでなく、広くあまねく高校生全員に聞いている数字です。

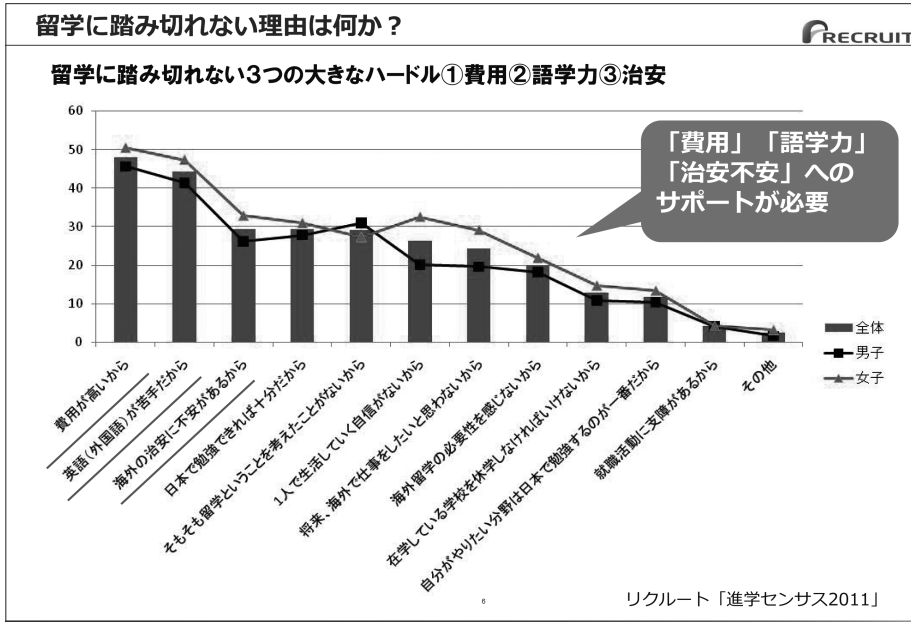
一方、留学したい高校生ってどれだけいるのでしょうか。これは少し前の調査ですが、留学したいという子は3割ぐらいしかいません。「留学したいと思わない」と「余り留学したいと思わない」を合わせると4割強で、なかなか留学までは踏み出せないような志向が見てとれると思います。

その留学に踏み切れない理由は何でしょうか。なぜ、留学をしたくないのか聞いてみると、3つの大きなハードルが出てきました。私はこれを「留学の3大ハードル」と呼んでいます。1番、2番はほぼ同じぐらいですが、費用が高いからです、それから英語、外国語が苦手だから。ちょっと下がって、海外の治安に不安がある。費用の面、語学力、安全・生活面の不安が3大ハードルとして出てきています。

特に、この中で折れ線グラフは男子と女子を表しています。男子は、そもそも留学を余り考えてないような様子が見受けられるんですが、女子は、特に1人で生活していく自信がないからということが男子よりかなり高くなっておりまして、例えば大学が留学戦略、海外への送り出し戦略を考えると、海外でのひとり暮らしへのサポートが大きなポイントになってくるのかなと思います。

余談ですが、先ほど留学したい意向を聞いてみましたが、男子、女子、文系、理系と分けて調査しております。データは出しておりませんが、端的に言うと、一番留学意向が高いのは文系の女子です。一番低いのは、先ほど金子先生の調査にもありましたが、理系の男子、これが一番低い状況になっております。文系の女子が海外に留学するときに躊躇する理由は、やはりひとり暮らしですが、理系の男子が躊躇する理由としては、語学が不安だからというのがトップに上がってきているという状況です。

そうした高校生が、将来海外で働きたいと思っているのかを聞いてみました。海外で働きたいと高校生のときから思っているのは23%、4～5人に1人しかいません。逆に、そうは思わない、積極的に海外で働きたいと思わない子が過半数に達するわけです。先ほど金子先生からも、



海外に行く理由がなくなってきたんじゃないかというお話がありましたけれども、「どちらでもよい」より「積極的に海外で働きたいと思わない」の方が多いのは、私は調査をしてみてもショックな感じを受けました。

つまり、現状では、グローバル化は関係あると思っているし、語学力も必要だと思っている。しかし、海外に出るのにはまだまだ、留学もそうですし、働くこともそうですし、二の足を踏む高校生の意識が見てとれると思います。

では、海外で働きたい理由、働きたくない理由は何ですかと聞いてみました。そうすると、海外で働きたい理由の1位は、「日本以外の世界を知りたいから」ですが、ほとんど同じぐらいの理由で、「語学力を鍛えたい・生かしたいから」と、語学力が上位に上がってきています。せっかく語学ができるのだから、使いたい、鍛えたい。

では、海外で働きたいと思わない理由は何ですか。これは1位が「語学力に自信がないから」です。つまり、高校生から見たときの海外は、イコール語学力の自信と強く結びついていることがわかれると思います。

社会環境が大きく変化する中で、まだまだ高校生にとっての海外というイメージは語学になっています。語学ができるから海外に行くとかということでは、もうないというのは皆さんご存じだと思いますが、高校生から見ると、まだまだ海外イコール英語みたいところが非常に重くのしかかっていることがわかれると思います。

3. ユニバーサル化時台の大学改革の方向性とは

現在起こっているのはグローバル化とユニバーサル化の同時進行です。グローバル化に関していえば、大きく社会が変化していく中で、求められる人材像が大きく変化しています。これに大学もおびえてはいられない状況になっております。

従来型は、欧米をキャッチアップし、肩を並べるための教育が必要とされてきました。人口ボーナス期における安定した労働力。均質的で、正解を早く効率的に求める力が必要とされていたと思います。

今後は、グローバル化により、国境を越えて人材が流動する時代になっています。世界の留学生は700万人になってくるわけです。しかもアジアで増えてくる。今、日本への留学生が一番増えているのはベトナムです。これから人口が増えていくと、2020年にはインドネシアが多くなっていくわけです。その次はアフリカのナイジェリアあたりの人口が多くなっていく。そうすると欧米のキャッチアップではなくて、多極化が進んでくるわけです。国境を越えて人材が流動する時代になる中で、日本の人口は減少しているわけです。そうした中でイノベティブな人材が必要になってくる。

つまり、正解のない中でチャレンジできる力が求められる。今までは正解を早く求める力、効率的に出す力が求められていましたが、全く違った能力、力が必要になってくるということです。

もう一つがユニバーサル化です。ご存じのとおり、1960年は大学進学率10%ぐらいでした。つまり三角形でした。小中高大といったところで三角形と言われていました。それが2010年になりますと、ほぼ台形というか長方形に変わっています。特に1960年代は、高校は6割弱しか行っていませんでしたけれども、今98%。2010年に高校が無償化されて、ほぼ全員が高校まで義務教育と同じような状況になっています。

そうした中、大学の定員割れも進んでおりまして、去年は40.3%だったのですが、今年は私立大学の46%が定員割れという状況になっております。マーケット人口が減少する中で、大学数が非常に増えている、普通の市場で言うと、成熟マーケットの中での過当競争のような状況になっているということだと思います。

そうした中、リクルートでは新卒採用事業もやっているものですから、ここ数年、よく聞かれることがあります。

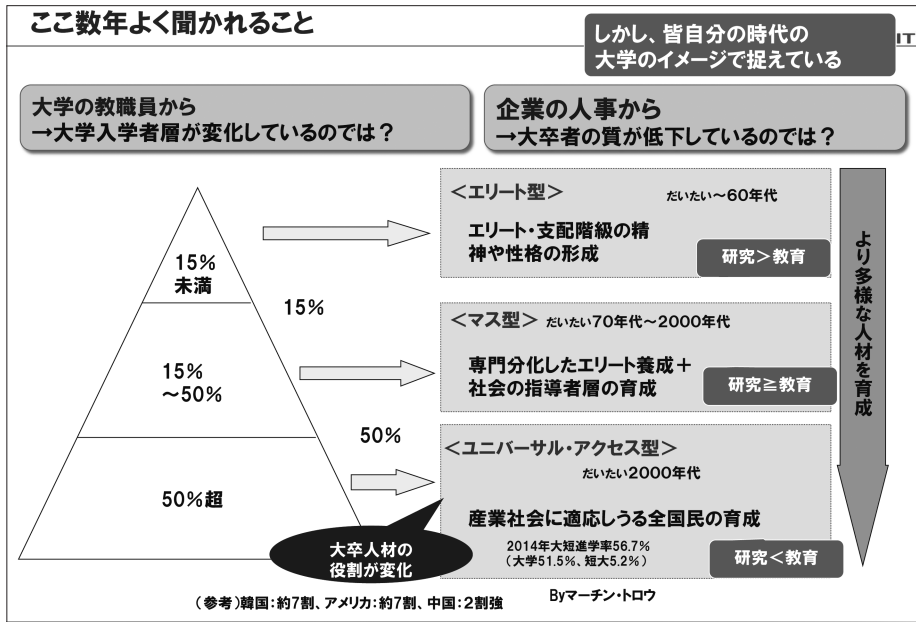
大学の教職員からは、大学の入学者層がどんどん変化しているのではないかと聞かれます。一方、企業の人事、人事課長、人事部長クラスからは、大卒者の質が低下しているのではないかとというご質問をよく受けます。こうした企業の人事、部長、課長が集まるセミナーに呼ばれて、大学で一体何が起きているのかを話してくれというご要望をいただくことも増えてきています。

そこで、この図を使っているわけです。

今日の冒頭、村田学長がおっしゃったマーチン・トロウの図になります。15%、50%のところに線がありますが、ご存じのとおり15%まではエリート型と呼ばれていました。1960年代、今日村田先生の話では、69年までというお話ですが、端的に言うと、よく新聞で私の履歴書とか、私の交遊録を見ると、大学教授の友達は皆、大学教授だったりとか、社長の友達は社長だったりしますよね。なぜなら、大学に行く人はエリートだったわけです。

その次、50%までいきますと、これはマス型で、この時代はエリートではありません。私たちの時代です。一言で言うとリーダーですね。様々な社会のリーダーを育てるのが大学の役割だったということが言えると思います。

これが50%を超えてくると、ユニバーサル・アクセス型、つまり大衆型。産業社会に適応し得る全国民の育成という形で、大学の役割が変わってきているわけです。より多様な人材を育成す



る場が大学になってきた。大卒人材の役割が変化したということが言えると思います。

韓国では大体大卒が7割ですね。専門大学という2年ぐらいの課程を含めると9割ぐらいになっていると言われますが、アメリカでも7割ぐらい。中国も25~6%となっておりまして、中国でも大卒者はエリート層ではないわけです。

大体、このマス型のときに大学に行っていた方が、今、人事部長クラス。大学がレジャーランドと呼ばれたころに大学に行っていた方々なので、今の大学もあまり勉強していないのではないかと考える方もいらっしゃいます。つまり、随分大学の役割や環境が変わっているのに、なかなか社会にまで伝わっていない状況があるということです。

ここで、三択の質問をしてみたいと思います。

1990年、このマス型の時代の大学進学率、短大は入れずに何パーセントだと思いますか。ちなみに、今年51.5%です。大体、今の半分、25%ぐらいだと思う方。参加型なので、手を挙げても指しませんので。いらっしゃらないですか。大体3分の1ぐらい、33%だと思う方。8割ぐらいですね。いやいや、4割ぐらいあったんじゃないかという方いらっしゃいますでしょうか。2割ぐらいですね。

実は24.6%なんです。小学校、義務教育の教室で、4人に1人しか大学行ってなかったわけです。

しかし、今は半分以上の子が大学に行きます。ですので、教育の質も変わってくるし、大卒者の質も変わってくるということが言えると思います。ここら辺が、企業の方々はわかっていない。

しかもライバルは外国人です。来年の春の新卒採用における外国人の採用意向を聞いています。日本の大学・大学院を卒業する外国人留学生を採るという企業は大体3割ぐらいです。一方、海外まで学生を採りに行く、リクルーティングしに行くのは、7~8社に1社という感じに

なっております。ただ、5,000人以上の大企業になってくると、日本にいる留学生を採用するのは6割ぐらい、海外にまで積極的にリクルーティングしに行くのも4割ぐらいと高い数字になっていることがわかつています。

企業では、競争に勝つための人材獲得となっていて、優秀な人材に国境はないということをグローバルな企業のトップ、あるいは人事部長あたりは言っています。

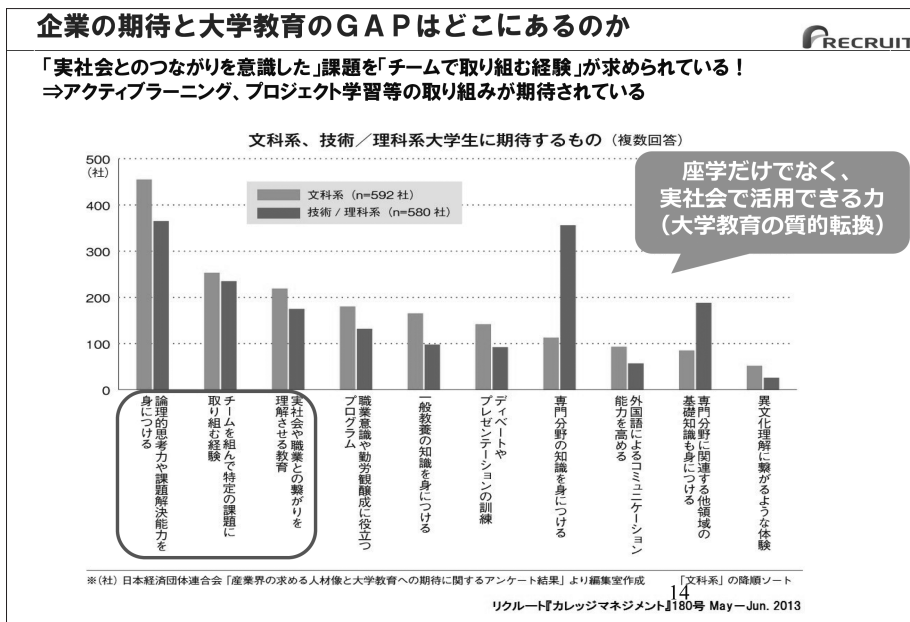
大学生や高校生には、こう言っています。15年後一緒に働くみんなって誰ですかと。よく高校生とか大学生は、みんながやらないからとか言いますよね。みんなって誰ですかと聞きます。今のみんなではなくて、15年後あなたと一緒にいるみんなは誰ですかと聞くんですね。そういえば外国人かもしれない。こういったことを高校生、大学生と一緒に考えるとといったこともやっています。

また、大学生に、将来の仕事を考える上で、影響を受けたのは誰か質問してみました。

全体は棒グラフですが、文系、理系を折れ線グラフであらわしています。理系は青、文系はオレンジです。理系は大学、大学院の専門分野の勉強や先生とのかかわり、ゼミや研究室の仲間が高くなっています。しかし文系は、1位が友人とのかかわり、2位がアルバイトですね。先ほどの人事部長、人事課長のと時代とあんまり変わってないような気がしませんか。大学の授業や先生との影響力が薄い文系学生というのが今でも変わらないのです。

企業の期待と大学教育のギャップはどこにあるのか見ていきたいと思います。これは経団連がまとめている、産業界の求める人材像と大学教育の期待をまとめております。

緑が文系、青が理系になります。理系は、やはり専門分野の知識を身につけることが非常に高くなっております。全体としては、論理的思考力や課題解決能力、あるいはチームを組んで特定の課題に取り組む経験、実社会や職業とのつながりを理解させる教育といったところが高くなっています。



つまり一言で言うと、実社会とのつながりを意識した課題をチームで取り組む経験が求められているわけですね。まさにアクティブラーニングであつたりとか、プロジェクトベースラーニング、プロブレムベースラーニングといった取り組みが期待されるわけです。これが、文部科学省が言うところの大学教育の質的転換になるのだと思います。

もう一つ質問です。会社の寿命って、一体何年ぐらいでしょうかということです。

これはショックだったのですが、去年の日経ビジネスによると、何と18年だそうです。私が入社するころは企業30年説と言われていました。どういうことかということ、会社に22〜3で入って、定年がまだ55歳でした。昔は「勤め上げる」という言葉があつたと思いますが、最初に入社した会社で30年勤め上げれば一生安泰だったわけです。しかし、そうではなくなつてきている。合併というようなことも含めてだと思ひますが、人の就労期間より会社の寿命のほうが短くなつてきている。まさに企業の短命化が起つてきているわけです。

4. “学ぶ” と “働く” をつなぐポイント

働くと学ぶをつなぐポイントは何かということ、大変恐縮な言い方ですが、企業は大学の教育と評価を、基本的にまだちょっと信用していないところがあると思ひます。新卒採用で成績を聞きません。大学の学問と仕事ができるかは別物という認識、社会と切り離された座学のイメージを持っています。

学生も学生です。大学で何を学んできたか余り語りません。特に文系ですね。就職のときだけ増える副部長と副店長と言っていますが、昔は副部長が多かつたんですが、最近、副店長が多いですね。そういう学生が結構います。

大学で何を学び、どんな経験を経て、何ができるようになつたかが見えづらいわけですね。だから、結果的に入り口のスクリーニングになつてしまう。

ただ、企業の方からよく聞かれます。「小林さん、おもしろい大学ってないですか、最近」と聞かれるんですね。おもしろいってどういうことかと聞くと、グローバル人材の育成に力を入れている。あるいは、大学に入るときは偏差値が低いけれども、出るときに非常に成長している。あるいは、地元で圧倒的に強い短大とか女子大ですね。こういった特徴のある大学はないですかと聞かれます。

現在、高校までは受け身の教育です。高校2年生に大体文理選択を終えてしまいます。高校1年生の夏休みが終わったら、いきなり文系か理系か選びなさいと回つてきます。そんなの選べませんよね。そうすると、数学が苦手だから文系とか、地理、歴史が苦手だから理系みたいな、ということが起つてしまいます。文系に移るのを文転といひますが、理転が難しい。だからまずは理系を選んだ方が有利だと、そんな進路指導が現実的に行われているわけです。

もう一つ、私立では過半数がAO入試、推薦入試による入学者なつています。この間、インタビューした学生がこんなこと言つていました。どうやって大学選んだのと聞いたら、指定校推薦の一覧から、一番偏差値の高い大学を選びましたと言ふのです。驚きです。大学の中身や、学ぶ内容なども見ていないので、入つてからミスマッチが起きるのも仕方ないと思ひます。

では、こうしたなかで学ぶと働くをつなぐポイントは何かということ、受動的な学生を大学4年間でいかに主体的、能動的な学生に変えていくかがポイントになると思ひます。徹底的に鍛え

て、主体的な学びを引き出すことが重要です。また、企業が短命化してくるなかで、将来のキャリアチェンジにも対応する力が必要になってくる。

私たちはこう呼んでいます。「Learn How To Learn」、つまり継続して学び続ける力。一時期に詰め込んだ知識ではなくて、それを継続的に学んでいく手法、あるいは学ぶ喜び、こういったものをきちんとつけていくことが必要ではないかと考えております。

5. 人材育成の方向性

ユニバーサル化時代の人材育成の方向性です。今までは、何を教えたか、先生が中心になって何を教えたかというインプット型が多かったわけです。これからは、学生が何を学んだか、それで何ができるようになったか、これをラーニングアウトカムと呼んでいます。こういうふうに変えていかなきゃいけない。ポイントは2つあると思います。1つは全体の底上げと、もう一つがリーダーの育成という役割が大学にはあると考えております。

全体の底上げについては、受動的な学生をいかに主体的・能動的な学生に変革するかという仕組みづくりです。

就業力の育成、就業力は就職する力ではなくて、社会に出てから活躍できる力を育成する。そのための学び方・カリキュラム改革、教育力の向上が求められます。

それと、到達目標の明示です。資格が取れる学部や理系もわかりやすいです。課題は文系ですね、特に社会科学系、どうやって到達目標をきちんと明示するか、これがちょっと難しいポイントかなと思います。

もう一つのリーダーの育成については、一般的に語学力プラス教養教育が求められてくると思います。

グローバル化への対応として留学を義務化したりとか、あるいはGPAを厳格運用したりとか、国際認証をとったりとか、カリキュラムのナンバリングをしたりとか、異文化理解、異文化体験、これは語学ができるだけではなくて、これから人口が増えてくるのはアジアですから、イスラムとかハラールフードみたいなところにも対応が必要です。そういった異文化を理解することが重要になってきます。

これを全学でやろうとすると非常にお金もかかりますし、パワーもかかります。ですから、最初は多分少数精鋭から進めていくことが考えられます。選抜コースを設置したりとか、あるいは私は“寮内留学”と呼んでいるのですが、寮をグローバル化して、外国人とルームシェアをしながら、日々の生活の中で外国人との距離感をなくしていくことも考えられます。先ほど言ったとおり海外に行くのはハードルが高いので、その前に寮の中で一緒に生活をして、ある意味、海外のアレルギーを下げるといったところですね。

こういった寮を作っている大学に聞くと、毎年、クリスマスパーティーをやるかどうかで問題になるそうです。日本人はお盆があって、ハロウィンがあって、クリスマスがあって、お正月があるのが普通だと思いますが、国際寮では毎年もめる。あるいはごみの捨て方でももめるんですね。しかし、こうしたことをきっちと経験している学生を企業は欲しいわけです。

それから、戦略的な奨学金との連動です。学生募集ターゲットと奨学金とセットにする。また、外国人留学生在が結構いる大学はありますが、外国人は外国人、日本人は日本人で固まってし

まうんですね。これを交流させるようなプログラムも、これから必要になってくるかなと思います。

その上でキャリア・スタンス、社会と接点をどのようにつくっていくか。大学だけではなくて、社会との接点をつくっていく、こういうことが重要になってくると思います。その上でローカル to ローカルの人材を育成するのか、それともナショナル人材を育成するのか、それとも、あしたからタイ行ってくれ、ジャカルタ行ってくれと言ったら、普通に生活できるようなグローバル人材を育成するのか。大学のミッションに合った人材の育成がポイントになってくると思います。いずれにしても、正解のない時代だからこそ、チャレンジできる人材がポイントになってくると思います。

6. 今大学に求められているもの

まとめますと、今、大学に求められているものは、世界的な傾向として、アウトカム重視は避けられないと思います。OECD の PISA、15歳の到達度がありますね。それから AHELO (Assessment of Higher Education Learning Outcomes)、これは OECD で大学の卒業時の到達度を計ろうとして開発されつつあります。日本でも今度の入試改革、これは達成度テストという名前が最初ついていて、これは到達度を言うものです。それからインターナショナル・バカロレア、国際バカロレアもある意味、プログラムとして学習到達度を見るようなものだと思います。

つまりどういうことかという、日本においても、今までは入学時の偏差値が一番大事でした。それしかなかったわけですね。それが学習成果、アウトカム重視に変わってきている。まさに「入学の国」から「卒業の国」実現に向けた大きな移行のプロセスが進んでいるのだと考えております。

そのためには大学どんな役割があるか、大学生活でどのような、正課、正課外を含めて経験を経て、何ができるようになって、これはラーニングアウトカムですね。それが客観的に説明できるか、客観評価ですね。これがポイントになってくる。そのコミットメント、これが大学に求められているのではないかと思います。

何々大学の何々学部を卒業すると、何ができるようになるのか、どんな人材を社会に送り出すのか。それができるのは、どんなミッションや理念に基づいて、どんな教育の仕組みがあるからなのか。言いかえればディプロマポリシーであり、カリキュラムポリシーだと思います。

これまでの若年人口増加、大学進学率上昇という環境のもとで、大学の中で閉じていてもよかったのだと思います。しかし、社会環境が大きく変化する中で、高校、あるいは社会と大きなギャップが出てきたのではないのでしょうか。大学からすれば、基礎力を備え、学ぶ意欲のある学生が入学者に来てほしいと思いますが、高校生からしてみれば、自分の未来の姿をこの大学で描けるのかどうかという不安があります。企業も環境が変化する中で勝ち残っていかなければいけません。そういった人材を欲しいと思っています。変化に対応できる人材の育成が課題になり、そのための大学改革のスピードが遅過ぎるのではないかと感じている企業関係者もあります。

高校と大学とのギャップを、今、高大接続の改革によって埋めていこうとしているわけです。それから企業と大学の間のギャップも、企業が悪い、大学が悪いではなくて、インターンシップの協力など一緒に変えていこうという動きが出てきていると思います。いずれの間にも、到達度

や学習成果を見るような形に変わってきている。大学としては、高校・企業（社会）両方に対して、うちの大学はこんな人材を育成しているという、“ならではの価値”を浸透させていくことが重要になります。これは学内だけでわかっている意味がないわけです。相手に伝わって、初めて価値が浸透すると思っています。こういったところが、これからの高校、大学、社会とのよりよい接続のポイントになってくるのではないかと考えています。このように将来を見据え、社会の中での大学として位置付けて考えることが、これからの大学の国際化につながっていくのではないかと考えております。

以上で、私のお話とさせていただきます。どうもありがとうございました。

事例紹介「ガバナンス体制の構築と IR 導入」

江 原 昭 博（関西学院大学准教授）

1. 高等教育における質保証の体制

それでは、「ガバナンス体制の構築と IR 導入」と題して、本学の事例を中心にお話したいと思います。

最初に「質保証の第1ステージ」、つまり日本における高等教育が、これまでどういった形で、質保証を進めてきたかということをおさらいしながら、本題に入っていきたいと思います。まず、認証評価制度が導入され、各大学でFDやSD、キーワードで言えばシラバス、GPA、キャップ制度、学生調査等が導入されました。その後、認証評価の第1サイクルが、324大学中、総評が約180大学、助言が58大学、勧告が10大学という結果で終了しました。なお、大学基準協会から課題として、自己点検・評価の方法・体制・結果の活用が不十分ではないかといった報告がなされました。

その後、現在は「質保証の第2ステージ」に入っており、今回の認証評価で求められているものは、情報公開の義務化やエビデンスの可視化ということであり、組織的なIR機能によってマネジメントを促進することや、今回のキーワードで言えば、学習成果、つまりラーニング・アウトカムや、ルーブリック、ポートフォリオ等が求められてきているのではないかと思います。現在も認証評価の第2サイクルの途中ではありますが、内部質保証システムに関する提言の部分が、すでに課題として挙がっています。なお、これまでの結果としては、大学基準協会による第2期認証評価の対象になっている60大学中、長所が5大学、提言なしが33大学で、努力・改善勧告が22大学となっております。

2. 内部質保証とは

私も委員として参加させていただいております大学基準協会の部会において、いろいろな大学にアンケートや、インタビューに伺ったときに、内部質保証とは何かという話が多く出ていました。そのため、まずここで基準協会が示しております内部質保証の定義を挙げますと、「PDCAサイクル等の方法を適切に機能させることによって質の向上を図り、教育・学習その他のサービスが一定水準にあることを、大学みずからの責任で説明・証明していく学内の恒常的・継続的プロセスである」ということです。最後の恒常的・継続的という部分が、大事になってくると思います。

次に、内部質保証とは何かということで、内部質保証の3つの側面に着目したいと思います。まず、「授業レベルにおける内部質保証」があり、二つ目に「プログラムレベルでの内部質保証」

があります。「プログラムレベルでの内部質保証」とは、組織的に言えば、学部や学科という学位プログラムを中心とした内部質保証になります。そして最後に、大学全体と言いますか、「機関レベルでの内部質保証」があります。

内部質保証とひとことで言っても、この3つのレベルがあることを、我々は考慮しなければなりません。つまり、誰が、あるいはどういった組織が内部質保証を担当していくかによって、答えが違ってきます。具体的には、「授業レベルにおける内部質保証」や「プログラムレベルでの内部質保証」を考えた場合、私たちがすでにFDとして取り組んできたものになると考えます。さらに踏み込んでいきますと、どのような教育工学に基づいた教育方法を教室で行っているのかという話になります。その一方で、「機関レベルでの内部質保証」の場合、まさに認証評価制度がターゲットにしているような、大学全体として、どのように質保証を担保していくのかという話になるため、大学全体の組織運営、ここがまさにガバナンスに関わってくる部分であると考えられます。

ただ、今まで「機関レベル」で捉えてきたガバナンスが、学部のような「プログラムレベル」、あるいはそれぞれの「授業レベル」にまで、どういった形で影響を及ぼすのか考慮しなければなりません。例えば、今回の学校教育法改正のような、大学のガバナンス体制が大きく変わるような事象は、学部あるいはそれぞれの授業にまで影響を与えますし、また、その影響を受けて、内部質保証やIRも含めた大学のマネジメントにも影響を及ぼしますので、どのように改革を進めていくのかということを考える必要があります。今回の学校教育法の改正は、学則の改定にとどまらず、ガバナンス全体、あるいはマネジメントに密接に絡んできます。

そして、内部質保証と各方針との摺り合わせの問題もあります。各方針とは、学位授与方針であるディプロマ・ポリシー、教育課程方針であるカリキュラム・ポリシー、そして入学者受け入れ方針のアドミッション・ポリシーの3つです。ここについても、全ての大学というわけではないと思いますが、各大学や学部、学科の教育の枠組みで策定されたことや、授業ありき、教員ありきのところで、策定してきたものが、今後、抜本的に見直されると考えられます。アメリカでは学位プログラムのベースで質保証を果たそうとする動きが、チューニングとの兼ね合いで出てきています。そういった部分が、認証評価における第2サイクル、第3サイクルにおいて内部質保証と密接に絡んでくるのではないかということが、部会のトピックとして挙げられています。

3. IR にまつわる誤解や曲解

日本の高等教育におけるIRは、認証評価制度の導入を背景に、学士課程教育改革や高等教育の研究所や実践の流れの中で生まれ、ガバナンス改革やスーパーグローバル大学の事業によって、現在大きく取り上げられていることに至っていると思います。

IRにまつわる現状で、IRへの誤解と曲解について1枚にまとめました。

まず、IRを、SDやFDの一環と捉えることや、エンロール・マネジメントがIRの全てだと捉えられていることがあります。次に、IRとは広報活動や情報公開である、あるいは大学ポータル等に参加することと誤解や曲解されていることもあります。また、IRとはデータベースやデータウェアハウスをつくってITを導入することという誤解や曲解もあります。それから、私が学生調査を担当しているので、よく誤解を受けますが、IRとは学生調査である、もし



IRをめぐる誤解や曲解や無理解

- IR = SD?、FD?、EM?
- IR = 広報?、情報公開?、ポートレート?
- IR = DB構築?、IT革命?
- IR = 学生調査?、コンソーシアム?
- IR = ガバナンス改革???

8

くは、大学 IR コンソーシアムに参加すれば IR を実施していることになるのではないかという考えもよくお聞きしますが、これも違います。そして最後に私が今回新しく加えたのは、IR というのはガバナンス改革であるのかということです。

4. IR を定義することの難しさ

なぜ今回、IR にまつわる誤解や曲解にガバナンス改革を加えたのかと言いますと、まず IR とは、一般的な定義で言いますと、「高等教育機関における経営・教育全般に関する情報収集や計画立案を通じて、経営・教育に資する調査・分析を行うこと」です。大学の現状により即して解釈すれば、これまでの大学や法人といった、分離体制と違い、教職協働、まさに教員と職員を結ぶブリッジではないかと考えています。また一言で言えば、大学のマネジメントを支える仕組みではないかと思っております。

次に、何をもって IR とするのかということが考えられます。結論から言いますと、1つの答えはありません。先行しているアメリカでも同様に、答えは1つではありません。それぞれの大学が選択した IR の形態があるだけです。私もこの10年でアメリカの高等教育機関を訪問させていただきましても、それぞれ違います。州立大学や私立大学といった設置形態や、規模に問わず、それぞれが置かれている状況の中で IR を行っています。それに、例えば、ペンシルベニア大学やインディアナ大学においては、同じ大学であっても、年数を経過して組織体系から人員の構成までも学内環境によって異なる状況になっている大学もあります。

また、組織や機能によって IR を類型することもできます。まず、組織による類型ですが、例えば IR オフィスを新たにつくことや、既存の大学評価室を利用する、あるいは FD センターを利用するということがあります。あと、これは東京大学の小林先生がよくおっしゃられていま

すが、コンソーシアム等の中間組織を活用して IR を進めていくということがあります。次に、機能による類型があります。これまで進めてきた FD の担当者と連携して進めることや、あるいはターゲットを学生と考へて、学生支援の延長で学生に対して直接的なアプローチを行い、IR を行うこともあります。あるいは学生調査を活用して包括的に行うこともあります。また、エンロールメント・マネジメント的に、全体を管理運営的な手法を使ってアプローチするというところもあると思います。

5. SGU の構想調書における IR 項目の分析

そこで、先ほど IR をめぐる曲解や誤解に挙げた、ガバナンス改革に話がつながってきますが、今回のこの第 1 回のシンポジウムで、国際化あるいはガバナンスに絞ってシンポジウムを進めてきましたが、SGU の構想調書の様式 3 にある「2. ガバナンス改革」をご覧ください。

今回、文部科学省が「2. ガバナンス改革」の「(2) ガバナンス」の項目の中に IR 機能の強化・充実を入れました。この意味は重いと思います。SGU に採択された大学の公開されている調書を全部分析しましたが、IR は単純なデータウェアハウスであるとか、FD や SD の一環であるとか、そういった理解でこの項目に、IR を埋めた大学は、恐らくいろいろな形で後々齟齬が生じてくるのではないかと思います。

例えば、IR 室を設置することで対応するという大学は、恐らく設置するだけでは不可能だと思います。それから、IRer を雇用することで対応するという大学もありました。簡単に言いますが、私が知っているだけでも、今このシンポジウムの参加者の中に、3 人ほど IR 室をつくらなければいけないということで、理事会あるいは学長から拜命を受けて、今回このシンポジウムに参加している職員の皆さんがおられます。しかし、現在の日本で IR を理解した上で、IRer を雇用しようとして募集をかけたときに、一体どれだけの人材がいたかということは、多分その方々が一番御存じだと思いますが、不足しています。また、学長をトップに IR 機能を強化しようと言うけれど、学長をトップにどうやって IR 機能を強化するのか。あるいは、ガバナンスで IR を強化するという言葉が、ある大学でありましたが、ガバナンスで IR をどう強化するのか。PDCA で IR を強化する。内部質保証で IR 強化をする。これ、全部書かれてあったことです。海外調査で IR 機能強化する、あるいはグローバルな IR を行う。私はグローバルな IR をどういった形でやっていくのかという絵図が浮かびません。戦略・企画・情報・推進・強化・運営・統合・本部・委員会、こういった言葉はいろいろな大学の調書で何度も出てきました。IR で FD を行うとはっきり書いていた大学もありますし、IR に関する意見を募集するというので、止めている大学もあります。シンポジウムを開催するという大学もありました。これだけ、それぞれの大学によって、理解の度合いや捉え方が全くばらばらになっているケースは、他にないと思います。だから、そのガバナンスという位置づけの中で、IR をどういうふうに捉えるのかに、いろいろな齟齬が生じているのが現実だと思います。

6. ガバナンスにおける IR の考え方

IR の位置づけとしては、先ほど機能による類型と組織による類型の話をしました。IR をガバナンスとの関係で考えた時に、ガバナンス体制の中で IR 機能をどこに置くのか、あるいは IR

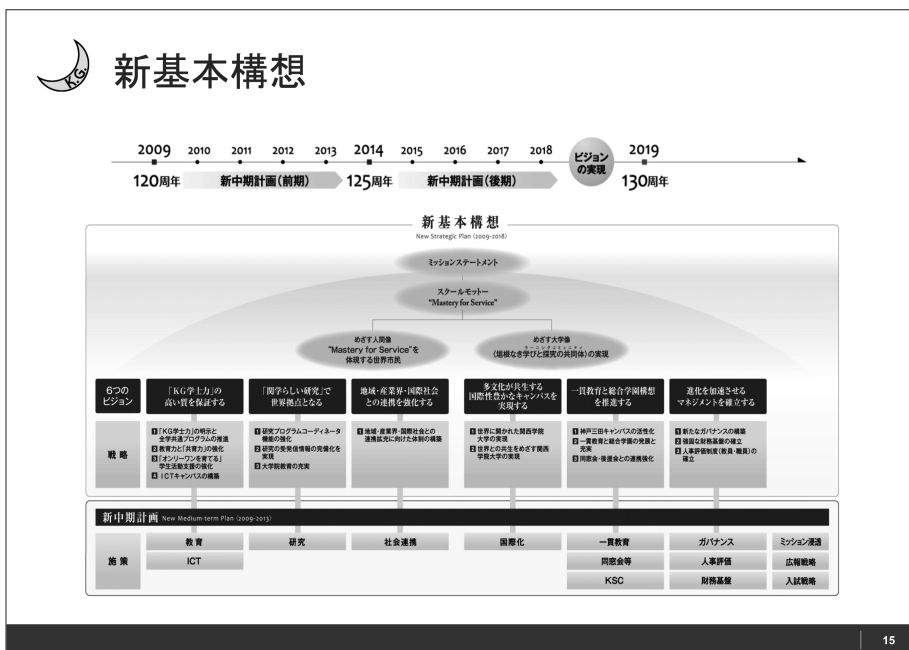
を担当する担当者の人事をどこに配分するのかを具体的に策定する必要があります。

SGUの構想調書におけるIRの目的に話を移しますが、効果的なガバナンス体制によって、大学のマネジメントを行うという人もいます。それは教学マネジメントであるのか、構成員に対するマネジメントであるのかは別にして、そのマネジメントを進めていく何らかの行動計画を立てていくときに、何に対して、どんな目的で行動計画を立てていくのかということに留意する必要があります。

3番目に書いてある対象ですが、これは単純な話、データです。どのような対象をデータにして、集積して分析を進めるのかということです。IRは分析をすればいい、あるいは企画を立てるということに、話がよく飛びますが、話が飛ぶ前に、どのようなデータを集めるのかということや、あるいは今あるデータが自大学でどんな状況になっているのかということなど、まずデータマッピングや基礎的な自大学の状況、環境の整備を行っていかないと、分析や比較はその後の話で、ここところが明確になってこないと次に進めないと思います。

4番目に方向ですが、例えばマネジメントの方向性があります。我々も常時使っている言葉ですが、教学マネジメントもしくは教学IRと言います。例えばその教学IRを行っていくのであれば、その教学IRの方向に向かって、そのガバナンス体制の中でIRの構築をしていくのが、明確になっているものは少なかったように感じております。

5番目の文脈は、既に日本の大学は、これまでもIR的なことはやっていますので、そのようなIR的なことを進めてきている中で、自大学のIR、もっと言いますと、大卒のガバナンス体制の構築の流れの中で、SGUの調書に書いた、あるいはこれからやっていこうと思っているIRをどの部分に置いていくのか、そのあたりまで掘り下げて考えていく必要があると思います。



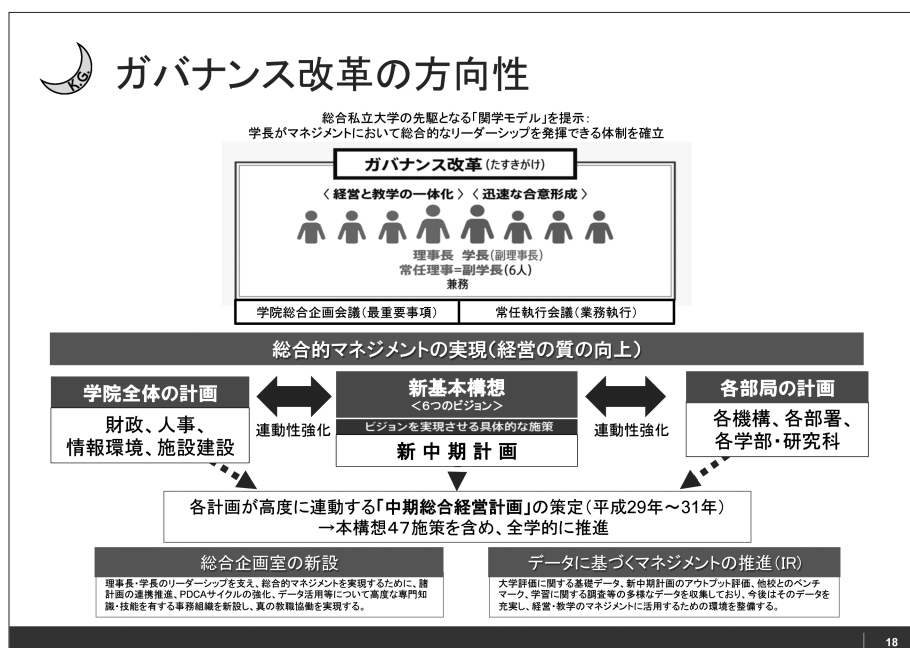
上記のスライドは本学の新基本構想ですが、この新基本構想や新中期計画で、IRをどういった形で進めていくか、常にPDCAで回せるように帳票レベルで整えております。では、本学で

IR が進んでいるのかと問われれば、もちろんまだ進めていません。データウェアハウスも完成したわけではありませんし、現在も学内で議論をしている最中です。その議論の中で、一步一步、我々も進んでいるところですが、少なくとも我々の IR がどういう位置にあるのかという PDCA 的な部分では、まだ今この辺だなということはそれぞれが自覚しております。

7. 学校教育法・国立大学法人法の改正

学校教育法と国立大学法人法の改正により、第93条の「教授会の役割」について、ガバナンス関連で非常に強く言われていますけれども、第92条4項で、副学長の職務が明確になったこともポイントです。最初に「授業レベル」、「プログラムレベル」、「機関レベル」と内部質保証のレベルについてお話しましたが、国立大学法人法もそうですが、まず今回は一歩目として、第93条にある「教授会の役割」や「学長の権限」の見直しにより、教授会や学部との関係をはっきりさせながら、大学マネジメントを進めていけるような体制が整いつつあります。

それから今回触れられませんでしたけど、第92条5項に「学部長の権限」の話があります。私はこの「学部長の権限」が重要だと思っていて、今後の方向性としては、第92条5項にあるような、学部長が学部の利害、あるいは学部の意向を背負った形で動くような形ではなく、学部長は学長を補佐すると全体のガバナンスの中の位置づけをした上で、今回の内部質保証や、SGU における IR の機能強化の文脈で、内部質保証及び IR を進めていくようになっていけると、大学の改革も進むのではないかということを感じています。



本学の場合、これは法人と大学のそれぞれの執行部が頑張っていたいただいた成果ですが、今年の4月にガバナンスの改革をある程度進めまして、学長が法人の副理事長を兼ね、法人の常任理事が副学長も兼ねるといふ、いわゆる私どもが「たすきがけ」と呼んでいるガバナンス改革を行いました。こういったガバナンス改革が一つ一つ進んでいっている中で、スーパーグローバル大学

の申請において、データに基づくマネジメントを推進するのだと組み込みました。このガバナンス改革がベースにあったおかげで、IRを取り入れていき、データに基づくマネジメント改革を行っています。最後に、文脈という言葉で表現しましたが、私たちは、SGUを採択されるためではなくて、これまでのガバナンス改革の経緯や、これからのマネジメントにつながる内容や、IR機能を全体の文脈の中で、私たちは捉えております。

8. IRの前提条件

本学で今できているIRどんなものなのかということで、少し話をしておきたいと思います。IR実践の前提条件としまして、やはりデータの適切な管理運営がなされていることがベースにあります。これがなされない限り、データに基づいた意思決定なんて格好いいことはできませんので、まずデータの適切な管理運営がされている必要があります。また、単なるデータウェアハウスと申しますか、高い何億もする製品をメーカーから買うのではなくて、意味のあるデータの構築が必要です。それぞれの大学の規模や目的によって、データベースもデータウェアハウスも変わってくるので、金額の高い製品を取り入れればいいというものではありません。そのデータもマネジメントの文脈に沿った運用をする必要がありますので、計画・実施体制を支えるガバナンス体制があるのかということも重要です。本学の場合は、例えば先ほどの「たすきがけ」によってガバナンス改革が既に進み、新基本構想、この10年計画をベースにした新中期計画、今、6年目に入っておりますが、新中期計画のもとで、そういったガバナンス体制のベースのもとに、マネジメントの文脈に沿った形でIRを行っていくことで、初めて効果的なIRになっていくと思っております。

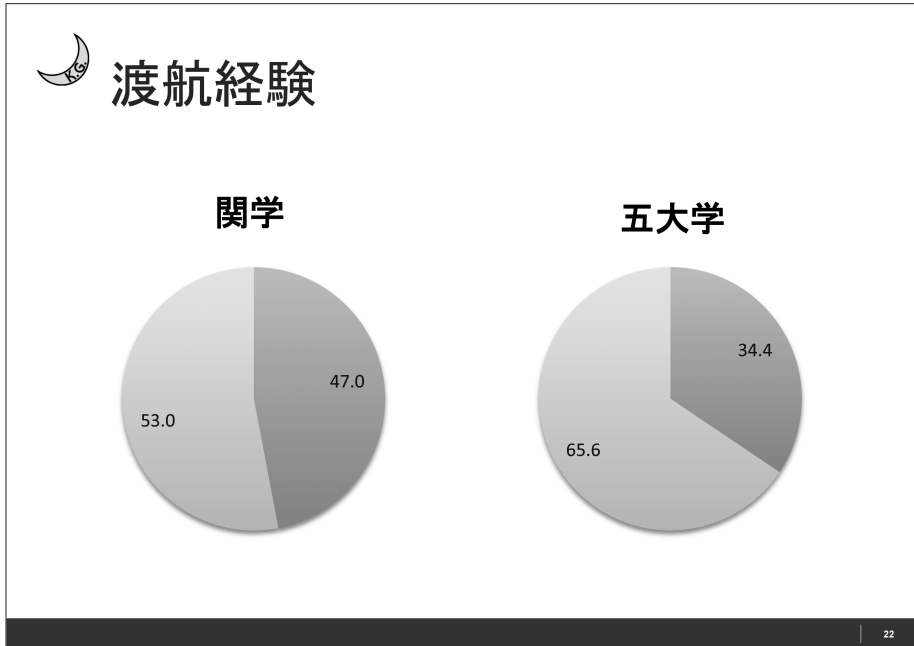
適切な運用のできる人員が配置されていることも重要です。このときに問題になるのは、簡単にIRerを採用して進めると書いている大学もありますが、実際はほとんどいません。募集をかければすぐわかります。恐らく同じ人しか募集してきません。人材は壊滅的に不足しています。私は以前、同志社大学の山田礼子教授とともに、IRコンソーシアムの立ち上げに携わりました。そこで人材育成を掲げて、多種多様な形でワークショップやシンポジウムを開き、勉強会を開き、新しい人材を育てようと頑張ってきましたけれども、なかなかその部分まで進んではいません。

まずは、この部分を前提条件とした上でIRを行っていきたい、効果的な方法で数値に基づいて大学改善を行っていききたいということではないでしょうか。

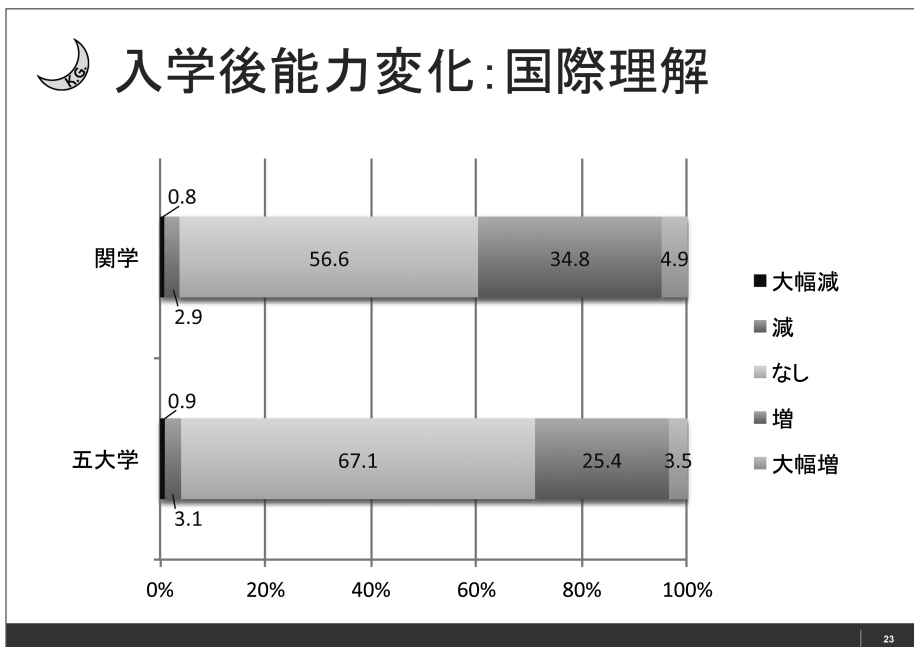
9. 具体的なIRの事例

例えば本学で調査を行ったときに、国際性という課題設定の場合、SGUやGGJ等国際化の流れの中で、本学の学生がどれくらい国際的なのかということで、「これまで英語圏への渡航経験あるのか」と「入学後の能力変化：グローバルな問題の理解」の2つの調査項目を設定して調査してみました。

約47%の学生が「渡航経験がある」と回答していますが、本学はこれまでのイメージどおり、他大学と比較しても渡航経験はあるほうではと考えられます。しかし、それであれば、学生の入学時点の英語能力が高いだけで入試施策にしか反映されていないのではないかと思います、入学後の



能力の変化を調査しました。グローバルな問題の理解として、語学力ではなく国際理解に絞って聞いてみると、「大幅に増加」あるいは「増加」したと回答した学生の割合が、1割以上他大学に比べて多い結果となりました。この調査項目から、入学後もある程度の学生たちは、国際的な資質を身につけているのだと言えるのではないかと考えられます。まだこれは記述統計のレベルに過ぎませんが、入学時点の英語能力がある程度あった上で、入学後もグローバルな問題の理解が進んでいるという結果でした。



次に「学習時間」についてですが、これは金子先生がいつも取り上げておられており、本学でもどうやって取り組んでいこうかと考えているところですが、週あたりの授業外学習時間を調査した結果、「5時間以下」と回答している学生が75.8%です。この結果を、IR 連携事業を行っている7大学と比較しますと、ほとんど変わらないですが、若干、本学のほうが勉強してない学生が多いという結果となりました。

これをアメリカと比較すると如実に結果が異なることがわかります。アメリカの調査は、金子先生も取り上げていますインディアナ大学の NSSE (National Survey of Student Engagement) の調査をベースにして比較しましたが、アメリカの場合は11時間以上勉強している学生が6割近くになるということです。なお、本学では学内で IR に関して勉強会や学部ごとにデータの分析会を行っています。以下の図は、学部ごとのデータですが、学部により差があります。

最後に、なぜいつも学習時間が注目されるのか共有しておきたいと思いますが、大学設置基準で、1単位は45時間の学習時間と定められています。この中で授業に最低15時間ということは、これは自習にはおよそ30時間という組み合わせになる。学生が約15単位を履修すると考えると、単純計算で学期あたり1日8時間になります。米国や欧州でも、実は年間の学習時間は1,500から1,800時間を想定しています。そうすると各年度30週として、週6日で割っていくと、これもちょうど1日8時間から10時間になります。

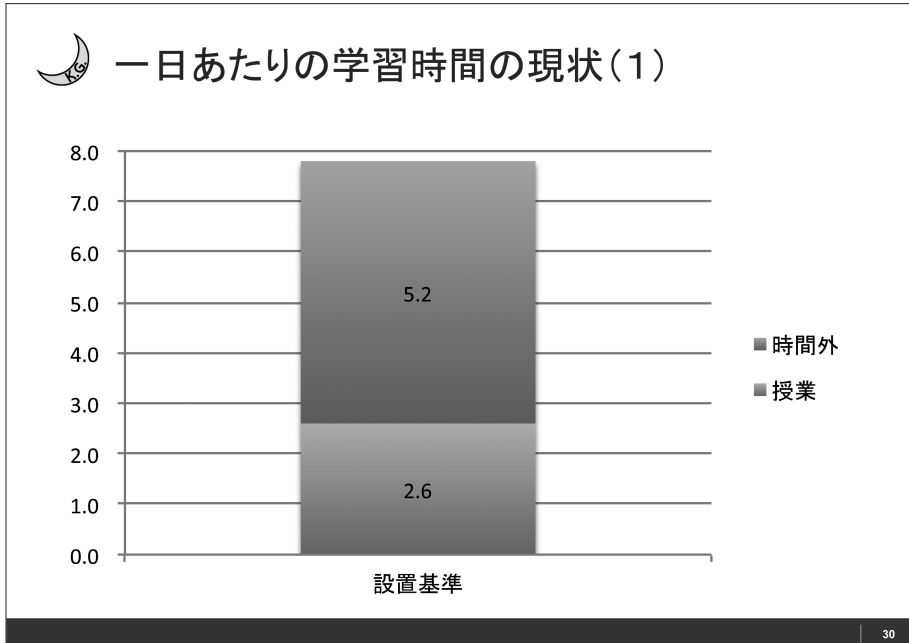


なぜ学習時間が注目されるのか

- **大学設置基準**
 - 大学卒業の要件として124単位
 - 1単位は45時間の学習時間
 - 授業に15時間、自習に30時間という組み合わせ
 - 学期あたり約15単位とすると、1日約8時間
- **米国、欧州も同様の考え方**
 - 年間の学習時間を1500~1800時間
 - 各年度30週、週6日の場合、1日8~10時間

これを踏まえて考えますと、1日あたりに割ると2.6時間、それから時間外で5.2時間勉強するのは、世界の趨勢からいっても、全くずれている発想ではありません。ところが、これを先ほどの1週間あたりの時間ですが、それを1日あたりに割ってグラフにしますと、以下のとおりになります。

下から授業、授業時間外学習になりますが、授業時間については、7大学も本学も設置基準の想定どおりになります。キャップ制度や例えば授業の開講日が週6日から5日なのか等を考えると



多少ずれますので、あくまでも目安としてください。そのときに問題になるのは、やはり授業時間外の学習量で、1時間を切る結果になっています。この結果に対してどういう施策を反映するかは、高等教育研究者や大学の教学担当者にとって悩ましいところであります。

単純なデータですが、こういったところから少しずつIRを始めていくきっかけになるのではないかと説明させていただきました。では、私の話はここまでさせていただきます。